

XVII. オランダ (The Netherlands)

＜目次　～オランダ～＞

第1章 金融制度概要	3
1. 金融機関の種類	3
(1) 銀行の業態	3
(2) 民間商業銀行（commercial banks）	3
(3) 協同組織金融機関（Rabobanks）	8
(4) 外国銀行	8
(5) 信用組合（Credit Unions）	10
2. 監督官庁と指導体制	11
(1) 重要性の高い銀行に対する監督制度	12
(2) 重要性の低い銀行に対する監督制度	13
3. オランダの金融制度の特徴	13
4. 預金保険制度の枠組み	15
第2章 郵便貯金の概要	17
1. 設立目的・沿革概要	17
2. 経営形態	18
3. 金融サービス提供の形態	19
(1) 郵便事業会社、郵便局運営会社との受委託関係	19
(2) 直営店、委託店における金融サービスの提供状況	19
(3) ING 銀行の経営状況	19
(4) 店舗・ATM 配置戦略	20
4. 預金業務概要	20
5. 口座維持手数料等の導入状況	22
6. リスク性金融商品概要	22
7. 貸付業務概要	22
8. 金融包摂への取組み	23
9. 送金・決済業務概要（キャッシュレス決済、モバイル決済等）	24
10. インターネットバンキング	24
11. 国際業務概要	24
12. 付随業務概要	25
13. 資金運用（ESG 投資関連を含む）	26
14. 窓口取扱時間	26
15. 他行・他業種との業務提携	26
16. 財務諸表	27
第3章 民間リテール金融機関の概要	29
ラボバンク	29
(1) 総資産、融資残、預金残等	29
(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状	30

(3) 提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状	31
(4) 子会社、関連会社への出資状況	31
(5) ESG 投資	31
第4章 最近の金融動向と今後の展望	33
1. 金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向	33
(1) フィンテックの動向	33
(2) キャッシュレス化の状況	34
(3) モバイル決済の動向	38
(4) リテール決済に関する法規制の状況	39
(5) 顧客データを活用したビジネス動向	40
(6) リテール金融機関の顧客接点における DX	42
(7) インターネット専業銀行	43
(8) デジタル通貨導入に向けた動き	44
2. 郵便局金融を含めた金融包摂	45
(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策	45
(2) 金融包摂政策における国、金融機関の関わり	46
(3) 学校・職域での金融教育と金融包摂	47
(4) 政策評価と方向性	48
(5) 高齢化とデジタル包摂	49
＜出所資料一覧＞	51

＜略語集＞

略語	原語（英語）	日本語訳
ABP	Stichting Pensioenfonds ABP	オランダ公務員年金基金
ACM	Autoriteit Consument & Markt	消費者・市場庁
AFM	Autoriteit Financiële Markten	金融市場庁
AISP	Account Information Service Provider	口座情報サービス提供者
BNG	Bank Nederlandse Gemeenten	オランダ自治体金融公庫
BRRD	Bank Recovery and Resolution Directive	銀行再建及び破綻処理に関する指令
CET1	Common Equity Tier1	普通株等 Tier1
CPMI	Committee on Payment and Market Infrastructure	決済・市場インフラ委員会
CRD	Capital Requirements Directive	資本要求指令
CRR	Capital Requirements Regulation	資本要求規則
DGF	Deposit Guarantee Fund	預金保険基金
DGS	Deposit Guarantee Scheme	預金保険制度
DNB	De Nederlandsche Bank	オランダ中央銀行
DR	Depository Receipt	預託証券
EBA	European Banking Authority	欧州銀行監督機構
EC	European Commission	欧州委員会
ECB	European Central Bank	欧州中央銀行
ECBS	European Committee for Banking Standards	欧州銀行基準委員会
EDIS	European Deposit Insurance Scheme	欧州預金保険制度
EEA	European Economic Area	欧州経済領域
EU	European Union	欧州連合
GDPR	General Data Protection Regulation	一般データ保護規制
HIB	Health Impact Bond	ヘルスインプクトボンド
IBAN	International Bank Account Number	国際銀行口座番号
IFRS	International Financial Reporting Standard	国際会計基準
IFRS-EU	International Financial Reporting Standards-EU	EU 会計基準
MFI	Monetary Financial Institution	通貨金融機関
NRF	National Resolution Fund	破綻処理基金
NLFI	Stichting administratiekantoor beheer financiële instellingen	金融管理財団
NVB	De Nederlandse Vereniging van Banken	オランダ銀行協会

NWB	Nederlandse Waterschapsbank	オランダ水道整備金融公庫
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PFZW	Pensioenfonds Zorg en Welzijn	オランダ厚生福祉年金基金
PISP	Payment Initiation Service Provider	決済指図伝達サービス提供者
PSD2	Payment Services Directive 2	第2次決済サービス指令
ROIC	Return on Investment Capital	投下資本収益率
SIB	Social Impact Bond	ソーシャルインパクトボンド
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SRB	Single Resolution Board	単一破綻処理委員会
SSM	Single Supervisory Mechanism	単一監督メカニズム
STAK AAG	Stichting Administratiekantoor Continuïteit ABN AMRO Group	ABN アムログループ管理財団
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
WFT	Wet op het financieel toezicht	金融市場及びそれに関する監督規則に関する法律（金融監督法）
WTK	Wet toezicht kredietwezen 1992	1992年与信システム監督法

為替レート：ユーロ。1ドル=0.87ユーロ、1ユーロ=178.20円（2026/9/14）

第1章 金融制度概要

オランダの金融機関（financial enterprises¹）は、「金融市場及びそれに関する監督規則に関する法律（通称：金融監督法）」（Act of 28 of September 2006, on rules regarding financial markets and their supervision, Wet van 28 september 2006, houdende regels met betrekking tot de financiële markten en het toezicht daarop, WFT）（施行は 2007 年 1 月）を根拠法としている。同法の下で銀行は、EU 自己資本規則（CRR）が定義する「信用機関」とされ、「公衆から預金その他の返済義務のある資金を受け入れ、自己勘定で信用供与を行う事業者」と定義される²。

1. 金融機関の種類

(1) 銀行の業態

上記「金融監督法」により、オランダの銀行は「信用機関（credit institutions）」と分類されている。与信機関は、オランダの銀行部門は、ING Bank、ABN AMRO、ASN Bank（旧 Volksbank）などの商業銀行と、協同組合形態を有する Rabobank グループを中心に構成されている。

図表 1：オランダにおける銀行の業態分類（2025 年 12 月末時点）

業態 (数)	総資産 (シェア)	家計預金残高 (シェア)	根拠法	特徴
商業銀行 (commercial banks) (23)	1 兆 9,475 億 ユーロ (75.0%)	8,014 億ユーロ (77.5%)	金融監督法 (Financial Supervision Act)	90 年代以降に合併が進み、大手 3 行の寡占状態となっている。
協同組織金融機関 (Rabobank) (1)	6,389 億 ユーロ (25.0%)	2,327 億ユーロ (22.5%)		協同組織金融機関の Rabobank グループは、単一の協同組合銀行である Coöperatieve Rabobank U.A. を中核とし、国内に 110 か所の支店 (branches) を有する

(注) 商業銀行のうち、Amsterdam Trade Bank は 2022 年 4 月にアムステルダム地方裁判所から破産宣告を受けた。

(出所) オランダ中央銀行 “Financial data of individual banks”

<https://www.dnb.nl/en/statistics/data-search/#/details/financial-data-of-individual-banks/dataset/7f3c11f9-647d-4014-91bc-07cfe44a1d61/resource/odcd5881-8146-4f6a-98bf-1b921f254a6f>

(2) 民間商業銀行 (commercial banks)

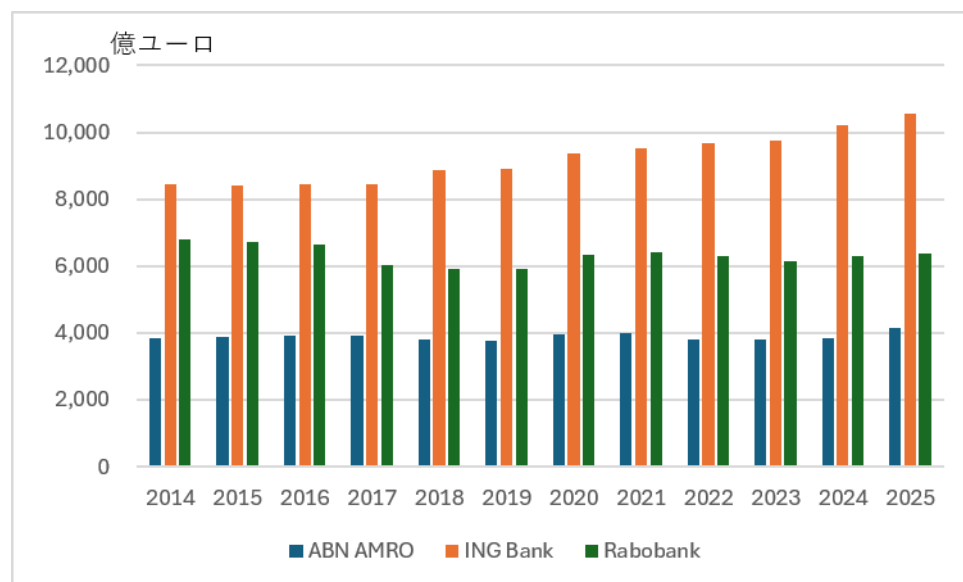
現在のオランダの銀行セクターは、少数の巨大銀行グループによる寡占として特徴づけられる。図表 2 は総資産で民間上位 3 行の ING 銀行 (ING Bank)、ラボバンク (Rabobank)、ABN アムロ銀行 (ABN AMRO Bank) の国内総資産データを比較したものである。これらは 3 大銀行と呼ばれ、2025 年 12 月末の総資産（グループ全体・

¹ “financial institutions”は“financial enterprises”に含まれる別個の機関として取り扱われる。

² オランダ中央銀行 <https://www.dnb.nl/en/sector-information/open-book-supervision/open-book-supervision-sectors/banks/licence-as-a-bank-overview/definition-of-a-bank/>

海外含む）の合計額は **2.11** 兆ユーロであり、国内の与信機関（credit institutions）の総資産額 **2.59** 兆ユーロの **81.5%**に相当する。グループ総資産額で首位に立つのが商業銀行の **ING** 銀行、次いで協同組織金融機関のラボバンクである。

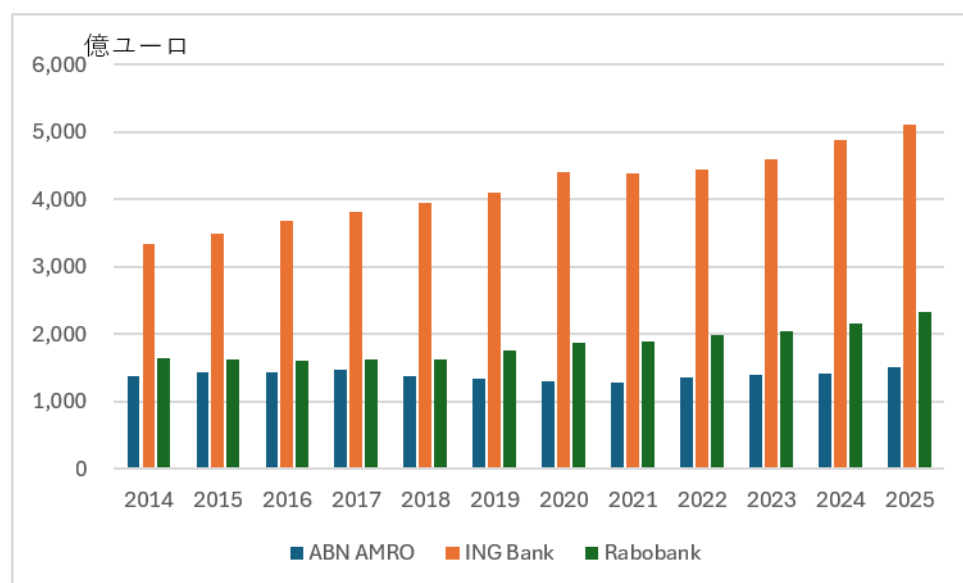
図表 2：オランダ国内大手銀行の総資産額（2014 - 2025 年）



（注）各年 12 月末の数値

（出所）オランダ中央銀行 “Financial data of individual banks”をもとに作成

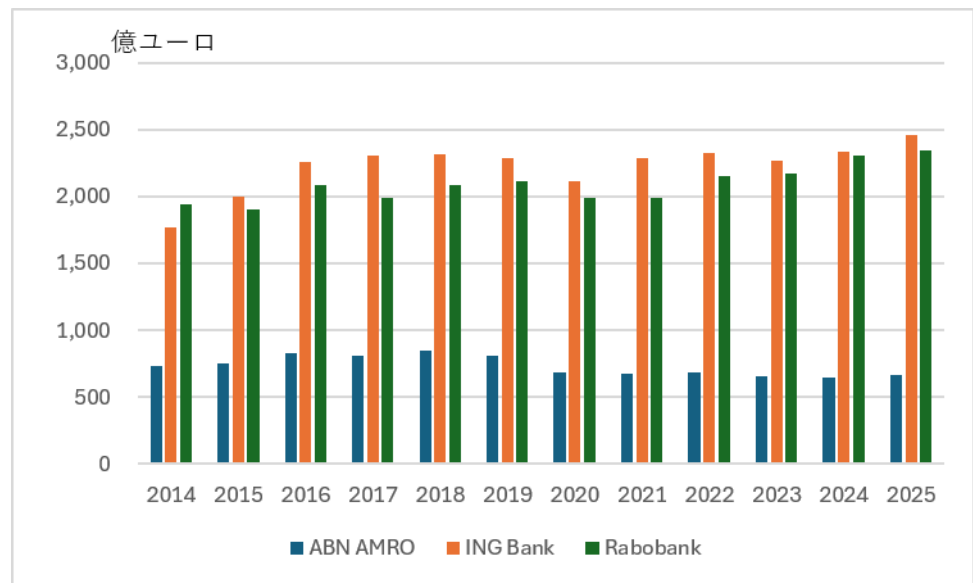
図表 3：オランダ国内大手銀行の家計預金残高（2015-2025 年）



（注）各年 12 月末の数値

（出所）オランダ中央銀行 “Financial data of individual banks”をもとに作成

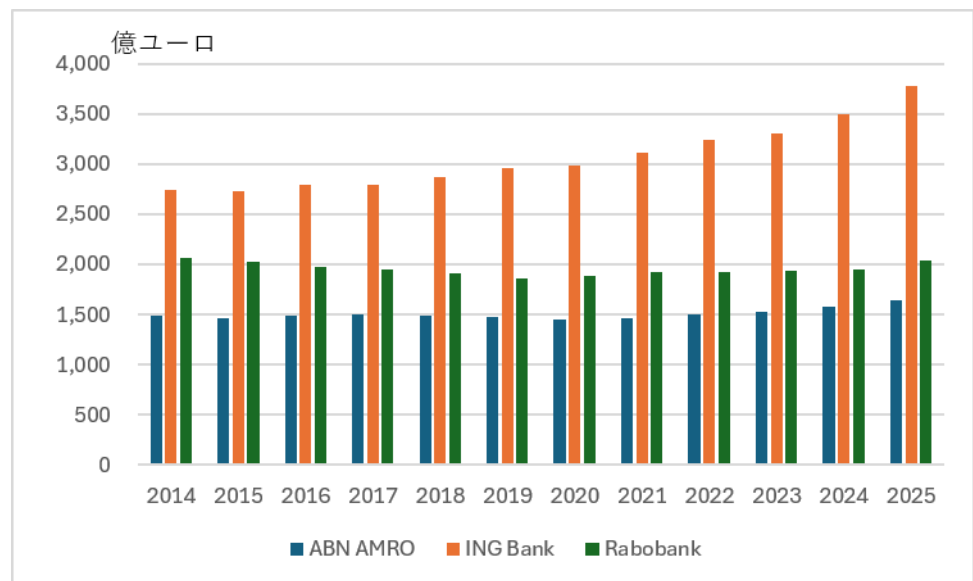
図表 4：オランダ国内大手銀行の企業向け貸出残高（2015-2025 年）



（注）各年 12 月末の数値

（出所）オランダ中央銀行 “Financial data of individual banks”をもとに作成

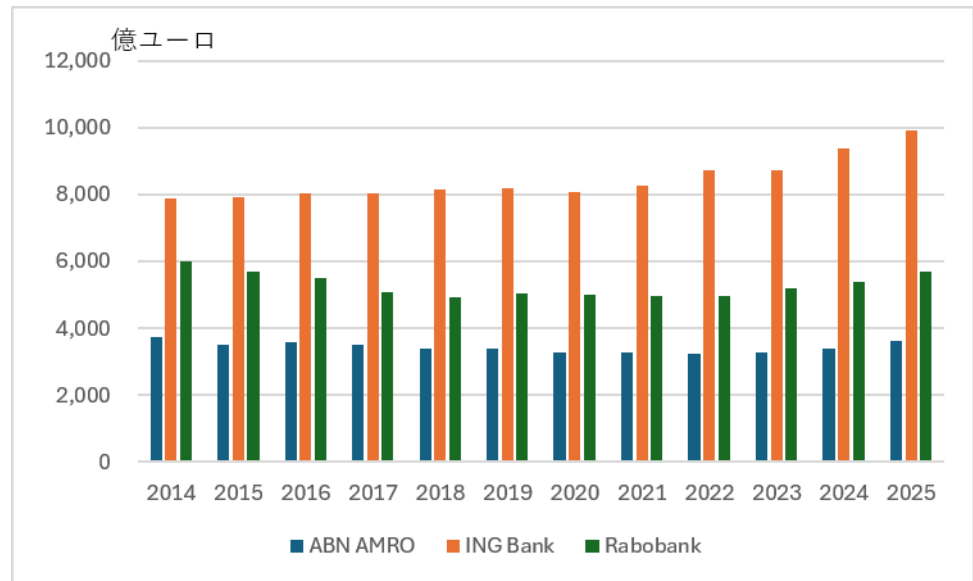
図表 5：オランダ国内大手銀行の住宅ローン残高（2015-2025 年）



（注）各年 12 月末の数値

（出所）オランダ中央銀行 “Financial data of individual banks”をもとに作成

図表 6：オランダ国内大手銀行の金融資産残高（2015-2025 年）

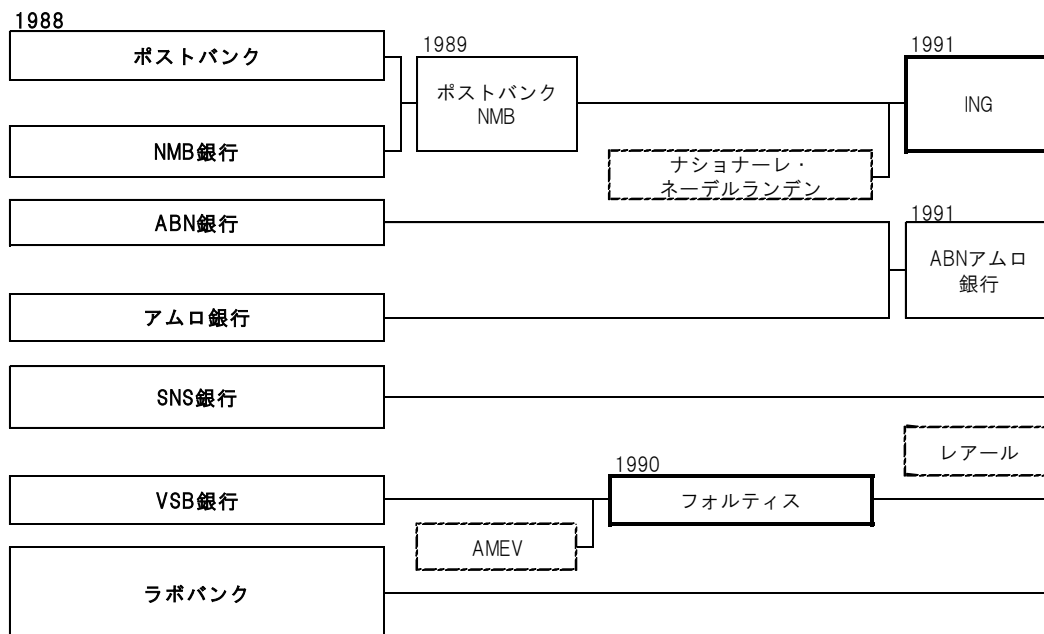


(注) 各年 12 月末の数値

(出所) オランダ中央銀行 “Financial data of individual banks”をもとに作成

1980 年代には、オランダの国内金融市場は中規模の銀行 7 行（ポストバンク（Postbank）、NMB 銀行（NMB Bank）、ABN 銀行（ABN Bank）、アムロ銀行（Amro Bank）Volksbank、VSB 銀行（VSB Bank）、ラボバンク）が併存していたが、1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて国際競争力を高めるための合併等による規模の拡大や、1990 年の銀行業と保険業の兼営解禁により、銀行同士ないし銀行と保険会社の合併が進んだ。その結果、現在のオランダの主要な銀行は ING 銀行、協同組織金融機関であるラボバンク、ABN アムロ銀行の 3 行に集約された。

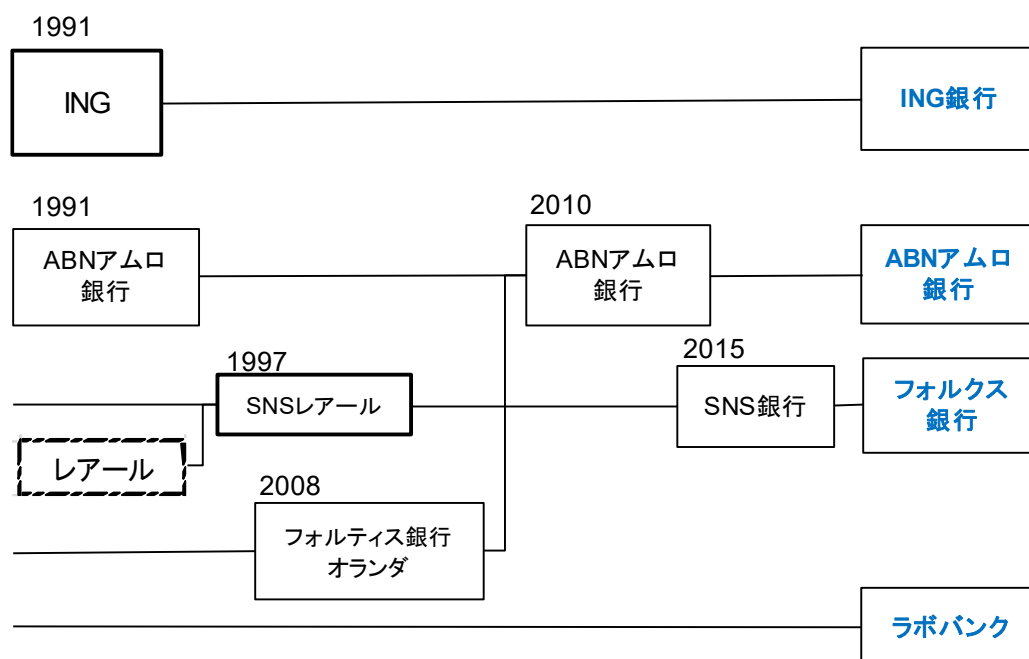
図表 7：オランダの主要銀行合併の経緯（1988-1991 年）



(注) 細枠は銀行、斜線枠は保険会社、太枠は金融コングロマリットを指す

(出所) 各行ウェブサイトをもとに作成

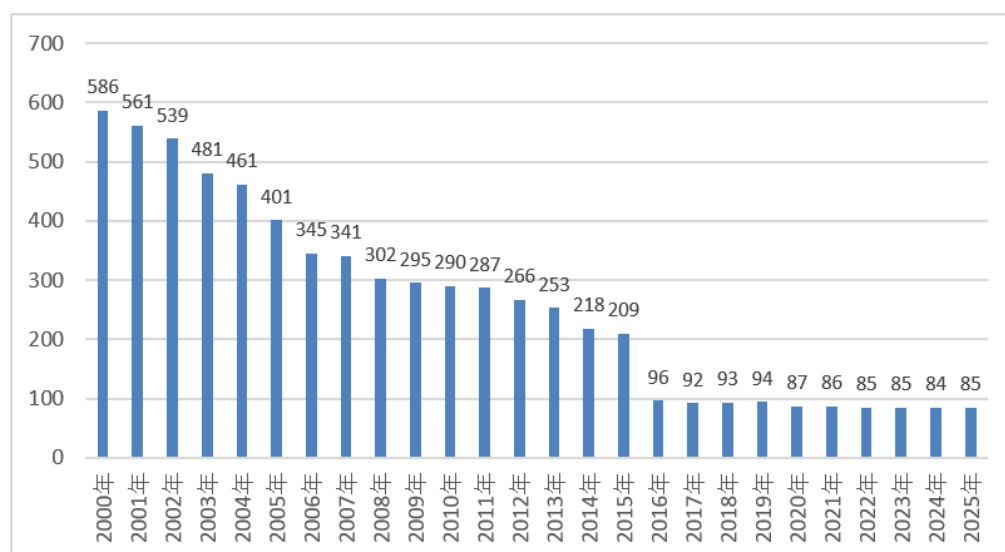
図表 8：オランダの主要銀行合併の経緯（1991 年以降）



（注）細枠は銀行、斜線枠は保険会社、太枠は金融コングロマリットを指す
 （出所）各行ウェブサイトをもとに作成

オランダの銀行数は合併によって減少を続けており、欧州中央銀行（European Central Bank, ECB）の統計では、2000 年に 586 行あった与信機関（credit institution）は **2025 年末**には **85** 行にまで減少している（図表 9）。なお、2016 年には、与信機関数が前年の 209 行から 96 行にまで激減したが、これは協同組織金融機関ラボバンクの組織体制変更に係るものと考えられる。その後は横ばいとなっている。

図表 9：オランダの与信機関数(Credit Institutions)の推移（2000-2025 年）



（注）各年 12 月末
 （出所）ECB “Number of monetary financial institutions (MFIs) in the euro area : **June 2026**”
https://www.ecb.europa.eu/stats/ecb_statistics/escb/html/table.en.html?id=JDF_MFI_MFI_LIST&period=

大手商業銀行の一部は、国内のみならず、グローバルに活動を広げている。特に ING 銀行は国際的な銀行専門誌 The Banker が発表した 2025 年の資本金、利益剰余金などを含む Tier 1 のコア資本総額ランキング「世界の銀行トップ 1,000」(Top 1000 World Banks by Tier 1 2026) において 39 位にランクインした³(協同組織金融機関のラボバンクは同じランキングで 38 位)。ともに昨年よりランクアップしている。なお、大手 3 行の CET1 比率(普通株式等 Tier1 比率)は 2025 年 12 月末時点で、ING 銀行が 13.1%、ラボバンクが 20.3%、ABN アムロ銀行が 15.4%である⁴。

一方で、中小の商業銀行の中には、かつて有価証券や証券化などに拡大した事業内容を縮小し、本業の預金の受入と貸出に注力したり、海外の進出先から撤退したり等の事例が見受けられる。このように、オランダの銀行セクターでは形態が商業銀行に収斂する傾向が強まる一方で、商業銀行のカテゴリー内では各行の業容の多様性が高まっている。

(3) 協同組織金融機関 (Rabobanks)

欧州ではドイツなどで、協同組合 (cooperatives) や信用組合 (credit unions) をルーツとする協同組織金融機関が、国内で大きな存在感を示している。欧州における農業信用組合 (agricultural credit unions) の成立背景には、貨幣経済の浸透に伴って農家も金融機関からの高利の貸付に頼らざるを得なかったという状況があった。

ドイツの地方名望家フリードリッヒ・ウィルヘルム・ライファイゼン (Friedrich Wilhelm Raiffeisen) が自身の設立した慈善団体を 1864 年に改組し創設した組織、“Heddesdorfer Darlehnskassen-Verein”⁵が、欧州農業信用組合の嚆矢とされる。共同や自助の精神に基づくこのような組合運動は間もなくオランダにも波及し、1895 年には国内で最初の農業信用組合銀行 (agricultural credit union bank) が設立された。

現在、オランダで協同組合をルーツとする金融機関は 1972 年創立のラボバンク・グループ (Rabobank Group) と呼ばれる金融グループに集約されており、国内のリテール金融部門において高いシェアを持ち、海外にも拠点を有する。なお、かつてはラボバンク・ネダーランド (Rabobank Nederland) を中央機関とし、その傘下に多数の地域ラボバンク (Local Rabobanks) が存在する連合体として運営されていたが、組織再編を経て現在は単一の協同組合銀行である「Coöperatieve Rabobank U.A.」へ統合されている。その一方で、地域ごとの会員評議会 (Member Councils) が設置されており、会員が銀行経営や地域社会への利益還元に参加する協同組合的なガバナンスは維持されている⁶。

(4) 外国銀行

オランダは、高度に組織化され、かつ制度上優遇されている国内大手銀行の存在や複雑な手続きを要因として、海外から参入困難な市場とされている。オランダの銀行セクターにおいて、2025 年末の外国銀行の現地法人及び支店が保有する総資産は合計 3,001 億ユーロと、銀行セクターの資産総額 (2 兆 8,288 億ユーロ) の 10.6%にと

3 The Banker Database <https://www.thebankerdatabase.com/index.cfm/search/featured>

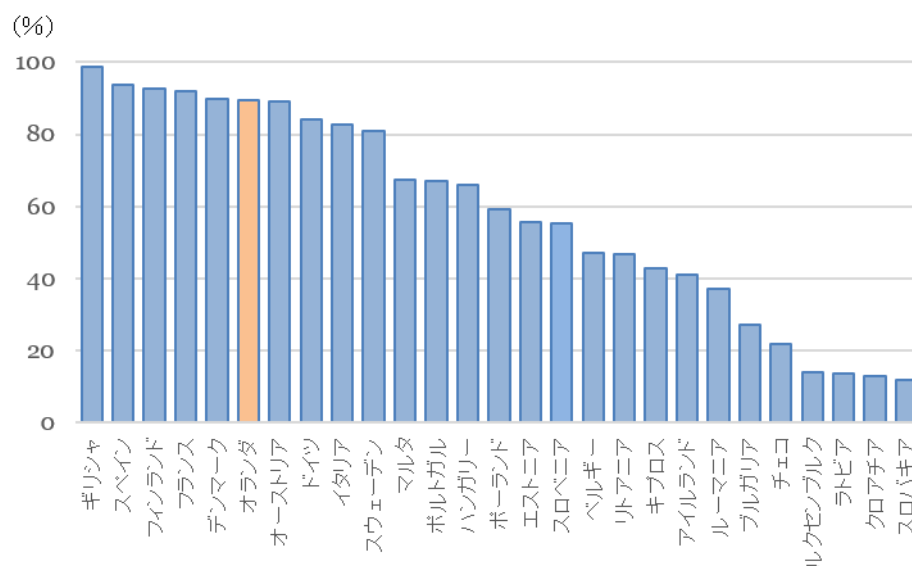
4 オランダ中央銀行 “Financial data of individual banks” <https://www.dnb.nl/en/statistics/dashboards/key-data-for-individual-banks/>

5 Rabobank ウェブサイト <https://www.rabobank.com/en/about-rabobank/profile/history/index.html>

6 Rabobank ウェブサイト <https://www.rabobank.nl/en/ourbank>

どまり、ユーロ圏の中では銀行セクターの総資産に占める外国銀行のシェアが低いグループに属する。時系列でもオランダの銀行セクターの総資産に占める外国銀行のシェアはここ 10 年に亘り 10%程度で推移している⁷。

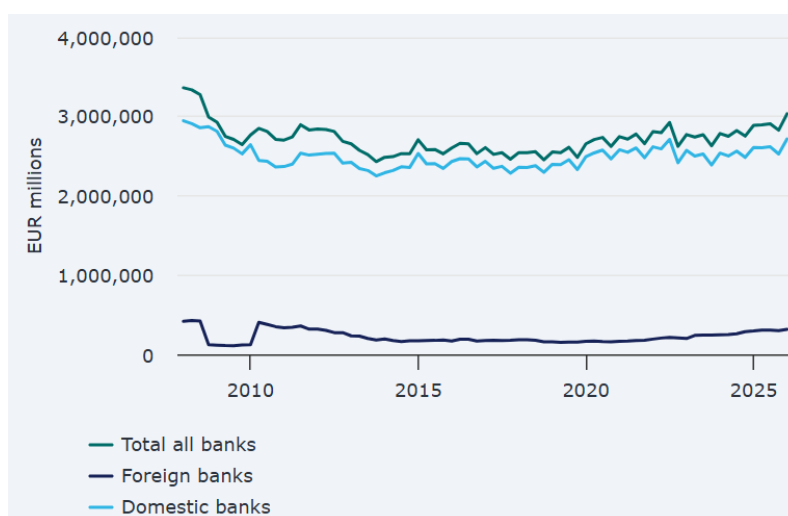
図表 10：ユーロ圏各国の国内銀行の総資産シェア（2025 年 12 月）



(出所) ECB Statistical Data Warehouse “Consolidated Banking Data, Share (total assets) of domestic credit institutions”

外国銀行の総資産は 2010 年代前半をピークに減少に転じたが、近年増加基調にある。

図表 11：オランダの外国銀行（2008-2025 年）



出所) オランダ中央銀行 <https://www.dnb.nl/en/statistics/dashboards/structure-of-the-banking-sector/>

⁷ オランダ中央銀行”Structure of the banking sector”
<https://www.dnb.nl/en/statistics/dashboards/structure-of-the-banking-sector/>

主要な外国銀行には、ナットウェスト・マーケット（Natwest Markets）、ロイズ銀行（Lloyds Bank）、ドイツ銀行（Deutsche Bank）など、欧州系が多い⁸。

日本の銀行としては三菱 UFJ 銀行、みずほ銀行、三井住友銀行（SMBC）の 3 行がいずれもアムステルダムに現地法人又は支店を開設している（図表 12）。

三菱 UFJ 銀行は、アムステルダムに本店を置く MUFG Bank (Europe) N.V. を欧州大陸事業の中核拠点として位置付けている。英国ロンドンに EMEA 地域の統括機能を維持しつつ、EU 域内の支店網をオランダ法人の傘下で運営している。また、2026 年には証券現地法人との統合によるユニバーサルバンク化を進め、欧州における銀行・証券一体型サービスの強化を図っている⁹。

みずほフィナンシャルグループも、アムステルダムに本店を置く Mizuho Bank Europe N.V.（欧州みずほ銀行）を EU 域内の中核拠点としている。同行はオランダを拠点にフランクフルト、パリ、マドリッドなどの支店網を展開し、欧州・中東・アフリカ地域における法人営業および金融サービスを提供している¹⁰。

三井住友銀行グループは、EU 法人である SMBC Bank EU AG のアムステルダム支店を 2019 年に開設した。同支店はドイツ・フランクフルトに本店を置く SMBC Bank EU AG の一拠点として、EU 域内の顧客に対する銀行サービスを提供している。

図表 12：オランダにおける日系メガバンクの進出状況（2026 年 7 月現在）

銀行名	進出形態	店名	所在地	備考
三菱 UFJ 銀行	現地法人	MUFJ 銀行（ヨーロッパ） MUFG Bank (Europe) N.V.	アムステルダム	2016 年現地法人オランダ三菱東京 UFJ 銀行（Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.）より改称
みずほ銀行	現地法人	欧州みずほ銀行 Mizuho Bank Europe N.V.	アムステルダム	2017 年 1 月オランダみずほ銀行（Mizuho Bank Nederland N.V.）より改称
三井住友銀行	支店	SMBC バンク EU アムステルダム支店 SMBC Bank EU AG Amsterdam Branch	アムステルダム	

（出所）各行ウェブサイト、新聞報道をもとに作成

（5）信用組合（Credit Unions）

オランダの信用組合セクターについては、信用組合数や組合員数は 2020 年前後に増加したものの、組合員数はなお数千人規模にとどまり、オランダの労働力人口に占める浸透率は統計上ほぼゼロ%の水準で推移している。世界的にみてもオランダの信用組合部門の規模は小さく、金融仲介機能の大部分は ING、Rabobank、ABN AMRO などの大手銀行が担っている。このため、オランダでは信用組合は特定の中小企業や地域コミュニティ向けの補完的な金融機関として位置付けられており、金融システム全体への影響は限定的である（図表 13）。

8 オランダ中央銀行 “Visie op de structuur van de Nederlandse bankensector”

9 https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2026/pdf/news-20260108-001_ja.pdf

10 <https://www.mizuhogroup.com/bank/locations/europe>

図表 13：欧州の信用組合概況（2024 年）

EUROPE						
COUNTRY	CREDIT UNIONS	MEMBERS	SAVINGS & SHARES (USD)	LOANS (USD)	INSTITUTIONAL CAPITAL AND RESERVES (USD)	ASSETS (USD)
Albania ²⁰	16	95,877	\$58,618,877	\$70,875,552	NA	\$89,527,012
Croatia ²¹	16	44,620	\$63,498,459	\$76,929,635	\$11,195,288	\$81,081,083
Czech Republic ³	5	11,085	\$201,863,021	\$137,710,419	NA	\$223,671,620
Estonia ²²	12	12,050	\$103,927,073	\$107,831,031	\$26,862,378	\$138,194,017
Great Britain ²³	220	1,575,892	\$2,917,359,650	\$2,291,316,807	\$421,677,418	\$3,393,152,211
Ireland ²⁴	305	4,250,000	\$21,227,844,262	\$8,497,762,026	\$3,969,417,463	\$25,373,220,256
Latvia ²⁵	25	13,348	\$20,902,220	\$26,690,288	\$3,702,125	\$30,824,253
Lithuania ²⁶	59	168,400	\$1,448,905,853	\$1,204,467,521	\$145,520,811	\$1,641,473,307
Moldova ²⁷	191	131,078	\$43,549,121	\$64,002,843	\$25,731,867	\$72,364,386
Netherlands	16	2,554	\$59,980,385	\$54,527,623	\$543,525	\$59,980,385
North Macedonia ²⁸	1	12,859	\$4,280,063	\$4,809,098	\$1,730,140	\$6,093,199
Poland ²⁹	18	1,327,693	\$2,253,950,587	\$1,664,490,153	\$74,720,247	\$2,422,537,705
Romania ³⁰	26	143,000	\$176,348,025	\$141,448,499	\$22,261,331	\$176,842,351
Russia ⁶	1,003	519,021	NA	\$406,276,788	NA	\$578,341,288
Ukraine	81	174,975	\$15,073,677	\$27,460,396	\$12,579,436	\$31,170,689
TOTAL EUROPE	1,994	8,482,452	\$28,596,101,271	\$14,776,598,678	\$4,715,942,028	\$34,318,473,762

（出所） World Council of Credit Unions, “2024 Statistical Report” p.4
https://www.woccu.org/our_network/statreport

2. 監督官庁と指導体制

オランダにおいて金融セクター全体の規制・監督の根拠法となるのが「金融監督法」（WFT）である。同法はオランダで活動する金融セクターに課せられる規制の内容や監督手法を包括的に規定しており、金融市場の変化に対応するため継続的に改正がなされている。

WFT の下では、金融機関は業務内容に応じてオランダ中央銀行（DNB）又は金融市場庁（Autoriteit Financiële Markten: AFM）から許認可を取得する必要がある。DNB は主として健全性監督（prudential supervision）を担い、金融機関の財務健全性や金融システムの安定性を監督する。一方、AFM は行為規制監督（conduct supervision）を担い、金融商品の販売や情報開示、市場の公正性などを監督している。

なお、かつて銀行等の与信機関を規制していた「1992 年与信機関監督法」は、WFT の施行に伴い廃止され、その規制内容は WFT へ統合された。

また、2008 年の世界金融危機および 2009 年以降の欧州債務危機を受けて、EU は金融機関の規制監督体制を大幅に改革した。欧州委員会が推進した改革構想は「銀行同盟」（Banking Union）と呼ばれ、①単一監督メカニズム（Single Supervisory Mechanism: SSM）、②単一破綻処理メカニズム（Single Resolution Mechanism: SRM）、③預金保険制度（Deposit Guarantee Scheme: DGS）を柱としている。

EU における銀行監督は、2014 年 11 月 4 日の SSM 発足以降、ユーロ圏加盟国の銀行について欧州中央銀行（European Central Bank: ECB）が中心的な役割を担う体制へ移行した。オランダも SSM の参加国であり、欧州金融システム上重要と判断される銀行（significant institutions）については ECB が直接監督を行い、DNB がこれを支援する。これに対し、重要性が比較的低い銀行（less significant institutions）については、ECB の総括的監督の下で DNB が日常的な監督を担当する。さらに、AFM は金融商品

の販売や情報開示などの行為規制面で監督を行っている¹¹。

もっとも、銀行の設立認可や認可取消しなどについては、銀行の重要性にかかわらず SSM の共通手続（common procedures）が適用される。設立申請はまず DNB が受理・審査し、その後 ECB へ送付される。最終的な認可権限は ECB が有しており、EU 法及びオランダ国内法に基づく審査を経て認可の可否を決定する¹²。

(1) 重要性の高い銀行に対する監督制度

2014 年 11 月、EU 構成国の中央銀行が参加する ECB が重要性の高い銀行を直接監督する単一監督メカニズム（SSM）が開始した。ECB は各国中央銀行スタッフと共同監督チーム（Joint Supervisory Teams, JSTs）を組織して、総資産額や事業の越境性といった基準（図表 14）を満たす重要銀行に対して、営業免許の与奪、銀行資産の健全性に関する包括的評価（comprehensive assessment）のほか銀行経営における危機管理にも一定の役割を果たす。2026 年 6 月時点で、ECB の直接監督下にある銀行は SSM の参加国全体で 110 グループある¹³。

このうちオランダの銀行は ABN アムロ銀行、オランダ自治体金融公庫（Bank Nederlandse Gemeenten, BNG）、ラボバンク、ASN Bank N.V.（旧 de Volksbank）、ING グループ、Nederlandse Waterschapsbank N.V.、RBS Holdings N.V. の 7 行である。

図表 14：ECB の直接監督基準と該当するオランダの銀行(2024 年 9 月)

要件	概要	該当する銀行(グループ)
規模	総資産価値 300 億ユーロ以上	• ABN AMRO Bank N.V. • BNG Bank N.V. • Coöperatieve Rabobank U.A. • ASN Bank N.V. • ING Groep N.V. • Nederlandse Waterschapsbank N.V. • RBS Holdings N.V.
経済的重要性	特定の 1 カ国もしくは EU 全体の経済において影響力が大きい	
事業の越境性	総資産価値が 50 億ユーロ以上、かつ 2 国以上の EU 加盟国に対するクロスボーダー資産（或いは負債）の総資産（或いは総負債）に占める割合が 20%超	
直接公的金融支援	欧州安定メカニズム（European Stability Mechanism）又は欧州金融安定ファシリティ（European Financial Stability Facility）からの援助を要求した、もしくは受けたことがある	

（注）「経済的重要性」は、ECB が各国の経済にとっての各行の①重要性②相互接続性③代替性④複雑性を判断して決定する

（出所）ECB（<https://www.bankingsupervision.europa.eu/ecb/pub/pdf/ssm.listofsupervisedentities202606.en.pdf>）

11 制度上、ECB は重要性を問わず全ての銀行への監督権限を有している（ECB “Guide to banking supervision”（2014））が、重要性の低い銀行については各国当局に委ねる間接的（indirect）規制の方式を採っている。

12 EUR-Lex「SSM 枠組規則」

（REGULATION（EU）No 468/2014 OF THE EUROPEAN CENTRAL BANK of 16 April 2014 establishing the framework for cooperation within the Single Supervisory Mechanism between the European Central Bank and national competent authorities and with national designated authorities（SSM Framework Regulation））第 73 条ほか
<http://data.europa.eu/eli/reg/2014/468/oj>

13 ECB “List of supervised entities”

<https://www.bankingsupervision.europa.eu/ecb/pub/pdf/ssm.listofsupervisedentities202606.en.pdf>

(2) 重要性の低い銀行に対する監督制度

図表 14 の基準を満たさない重要性の低い銀行 (less significant institutions: LSIs) については、ECB の総括的監督の下で、主として DNB が日常的な監督を行う。また、AFM は行為規制面から監督を担当する。オランダではいわゆる「ツイン・ピークス (Twin Peaks)」モデルが採用されており、DNB が健全性監督、AFM が行為規制監督を担っている。

DNB は 1814 年に設立され、現在の根拠法は 1998 年銀行法 (Banking Act 1998) である。DNB は金融機関の規制監督者として主に健全性規制 (prudential supervision) を管轄¹⁴し、銀行に対する営業免許の付与を行ったり与信機関へ定期レポートの提出を求めたりすることで規制・監督機能を果たしている。2014 年の銀行法の一部改正により、DNB は金融安定化の義務を課されたことから、マクロプルーデンス手法 (macro-prudential instruments) を適用し、潜在的リスクの特定に向けた取り組みを行っている¹⁵。

もっとも、オランダはユーロ圏加盟国であるため、金融政策の決定権はユーロシステムの一員として ECB 理事会に帰属する。DNB は公開市場操作、常設ファシリティ、最低準備制度などのユーロ圏共通の金融政策を ECB の決定に基づいて執行している。したがって、現在の DNB は単独で金融政策を決定するのではなく、ECB の金融政策運営に参加する立場にある。

AFM は 2002 年に設立された行政機関で、金融機関に対する規制のうち主として顧客保護、金融機関への信頼性の向上を目的に、事業行動の監督 (conduct of business supervision) を行うものとされ、金融市場に由来する危機に関する警告の発信、市場に存在するプレーヤーに対する監視、法令不順守に対する罰金の支払い命令や免許の停止といった制裁措置の実施を通じて市場の安定を図っている。銀行セクターに専ら関係する機能として、預金者保護の観点から銀行への立ち入り検査を行う権限を持つ¹⁶。

更に、業界団体のオランダ銀行協会 (Dutch Banking Association, De Nederlandse Vereniging van Banken, NVB) は法的な拘束力のない自主規制として、「銀行業規則」 (Banking Code, Code Banken) を 2009 年に定めた (2010 年初発効)。この規則はコーポレートガバナンス、リスク管理、監査及び報酬制度に関する原則を定めたものであり、金融危機後の銀行部門に対する社会的信頼回復を目的としていた。その後、2015 年には「Future-Oriented Banking」の枠組みへ発展し、従来の銀行業規則に加えて、銀行の社会的責任を定める「社会憲章」及び銀行員の倫理規範を定める「行動規範」が統合された。現在でも NVB は ESG、顧客保護、サステナビリティ及び健全な企業文化に関する自主的な業界基準の策定を進めている¹⁷。

3. オランダの金融制度の特徴

オランダの金融制度の特徴として、外国銀行のシェアが低いこと、大手銀行に対する政府の介入が積極的であったことが挙げられる。

14 Financial Supervision Act, Wet op het financieel toezicht, WFT

15 オランダ中央銀行 “DNB’s financial stability task” http://www.dnb.nl/en/binaries/Stabiliteit_tcm47-337344.pdf

16 AFM ウェブサイト <http://www.afm.nl/en/consumenten/themas/producten/betalen-sparen/regulation>

17 NVB ウェブサイト <https://www.nvb.nl/themas/bank-maatschappij/toekomstgericht-bankieren/>

第4次バルケネンデ内閣（2007年2月～2010年6月）は欧州債務危機への対応として、中央政府と自治体合わせて75億ユーロを雇用、建設、住宅市場の刺激のために投入した。また政府は2008年に大手銀行や保険会社へ200億ユーロの公的資金を注入し、経営危機に陥ったフォルティス銀行オランダ（Fortis Bank Nederland）とABNアムロ銀行の2行を国有化した。更に2008年から2011年の4年間、政府は銀行の発行する中期債2,000億ユーロ分に対して保証を行い、2013年には大手民間金融機関のSNSレアール（SNS REAAL）を国有化する等、金融危機の時期を通じて経済と財政の安定化のために大規模な財政出動を迫られた。

2度の金融危機を経て、オランダでは金融機関の経営安定化のための施策が不十分であったことが認識され、金融規制に関する改革が進行中である。オランダ中央銀行（DNB）は2014年に発表した「監督戦略2014-2018」（Supervisory Strategy 2014-2018）において、銀行セクターの課題と改革の方向性として、①失った信用の回復（regaining trust）、②財務内容の健全性の強化、③複雑性の軽減、破綻処理システムの改善を指摘した¹⁸。

2017年11月には「監督戦略2018-2022」（Supervisory Strategy 2018-2022）が発表され、通常の監督業務に加えて3つの優先分野が示された¹⁹。

- ・ 技術革新への対応：技術革新が急速に金融セクターに拡大する中、他業種からの参入も踏まえつつ、多様で競争力のある金融セクターを確固たるものにする
- ・ フォワード・ルッキングな持続的金融セクターの育成：国連の持続可能な開発目標（SDGs）も考慮しながら、変わりゆく環境に適応できる健全で持続的な金融セクターを育成する
- ・ 金融経済犯罪への断固たる姿勢：金融システムのゲートキーパーとして、マネーロンダリング、不正行為、テロリスト・ファイナンス、インサイダー・トレーディング、制裁措置違反等の犯罪と闘う

2020年11月、中央銀行はコロナ禍の拡大を踏まえ、上記戦略を対象期間満了前に更新し、「監督戦略2021-2024」（Supervisory Strategy 2021-2024）を発表した²⁰。「監督戦略2018-2022」で設定した3つの優先分野（focus areas）を重要課題（ambitions）に格上げした。「誠実性監督の焦点2024-2025」（Integrity Supervision in Focus 2024-2025）においては、監督状況と概要を提示することで過去の監督戦略を補完した²¹。

2024年11月、DNBは新たな「監督戦略2025-2028（Supervisory Strategy 2025-2028）」を公表した。同戦略では、金融システムの安定性と健全性の確保という従来の監督方針を維持しつつ、近年の国際環境や技術革新を踏まえ、今後数年間に特に重点的に取り組むべき分野として、①地政学的リスクへの対応、②技術革新への対応、③サイバーレジリエンスの強化の3点を掲げている。DNBは、金融犯罪対策、持続可能性リスクへの対応、ガバナンス及び企業行動の監督については既に通常の監督業務に組み込まれた重要テーマと位置付ける一方、地政学的緊張の高まりや金融セクターのデジタル化の進展に伴い生じる新たなリスクへの対応を重視している。

また、オランダはEU加盟国としてバーゼルⅢ最終化の実進を進めている。2024年

18 オランダ中央銀行 “Supervisory Strategy 2014-2018”（2014）

19 オランダ中央銀行 “Supervisory Strategy 2018-2022”（2017）

20 オランダ中央銀行 “Supervisory Strategy 2021-2024”（2020）

https://www.dnb.nl/media/yjdgeqoy/supervisory_strategy_2021_v2.pdf

21 オランダ中央銀行 “Integrity Supervision in Focus 2024-2025”

6 月には EU の新銀行パッケージである「資本要求規則 3 (CRR3)」及び「資本要求指令 6 (CRD6)」が公布され、バーゼルⅢ最終合意の内容が EU 法に取り込まれた²²。**CRR3 は 2025 年 1 月から加盟国で直接適用されており、CRD6 についても各加盟国で国内法化が進められ、オランダでは 2026 年からの本格適用が予定されている。**これにより、信用リスク、オペレーショナルリスク及び市場リスクに関する自己資本規制の見直しに加え、ESG リスクの管理体制強化や第三国銀行支店に対する監督強化などが導入される。

4. 預金保険制度の枠組み

オランダにおける預金者保護の仕組みとして、預金保険制度 (Deposit Guarantee Scheme: DGS) が存在する。本制度は 2010 年末から運用が開始され、2014 年の EU 指令 (Directive 2014/49/EU)²³に基づき、より広範に、明確な基準のもとで迅速な支払いが受けられるよう預金者の保護が EU レベルで規定された。同指令は、オランダでは金融監督法の条項に適合するように運用されている。

この制度は預金者 1 人につき 1 銀行の預金引出を、口座数にかかわらず最大 10 万ユーロ (元利合計) まで保証する制度である。保証には 3 つの条件があり、

- ・ 当該銀行がオランダ中央銀行 (DNB) の監督下にあること
- ・ 口座保有者が個人又は財務諸表を公開する非金融事業者であること (個人の集団、金融機関、政府組織は対象外。非金融事業者について、従来は中小企業のみであったが、2015 年 7 月 1 日から大企業も DGS の保証対象となった)
- ・ 当該口座が普通預金、当座預金、貯蓄預金、特別貯蓄預金であること (株式や生命保険など他の金融商品は対象外。また、共同預金口座 (joint account) の場合は保有する個人が別々に申請しなければならない)

を満たす必要がある。欧州委員会指令 (Directive 2009/14/EC) に基づき、7 営業日以内の支払いが原則となっている²⁴。

上記 DGS に加えて、住宅の売買に係る一時的預金については、3 ヶ月までの間最大で 50 万ユーロが保証される。また、預金積立型住宅ローン (支払の代わりに預金に積み立てるタイプの住宅ローン) については負債と相殺されるが、他の負債については預金と相殺されない。

2015 年 11 月、DNB は DGS の制度を改定した。具体的には各行の基金に対する拠出額の決定方式を、各行の保証対象預金額に応じたリスクベース (risk-based) の方式に改めた²⁵。この背景には、EU レベルで進展する統一的な預金保証枠組規則の実施義務がある。

DNB によれば、DGF は 2024 年に EU 要件である「保証対象預金の 0.8%」という

²² <https://www.dnb.nl/en/sector-news/supervision-2024/publication-new-banking-package-crr3crd6/>

²³ 正式名称は “DIRECTIVE 2014/49/EU OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 16 April 2014 on deposit guarantee schemes (recast)” (EUR-Lex) <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32014L0049>

²⁴ オランダ中央銀行 “Deposit Guarantee Scheme” <https://www.dnb.nl/en/resolution/depositgarantiestelsel/index.jsp>

²⁵ オランダ中央銀行 “Dutch Deposit Guarantee Scheme more risk-based” <http://www.dnb.nl/en/news/news-and-archive/persberichten-2015/dnb334375.jsp>

目標水準に到達した。これにより、オランダの預金保険制度は EU が求める事前積立方式の目標を達成した状態にある。

EU レベルでは、銀行同盟の第三の柱として欧州預金保険制度（European Deposit Insurance Scheme: EDIS）の創設に向けた議論が継続している。また、2023 年 4 月には欧州委員会が銀行危機管理・預金保険制度改革（Crisis Management and Deposit Insurance: CMDI）パッケージを公表し、預金保護の対象範囲や破綻処理との連携強化等について見直しが進められている。現時点では、預金保護上限である 10 万ユーロは維持されているが、欧州銀行監督機構（EBA）は 15 万ユーロや 25 万ユーロへの引上げ等についても影響分析を実施している²⁶。

²⁶ <https://www.dnb.nl/en/sector-information/resolution-and-guarantee-schemes/deposit-guarantee-scheme/>

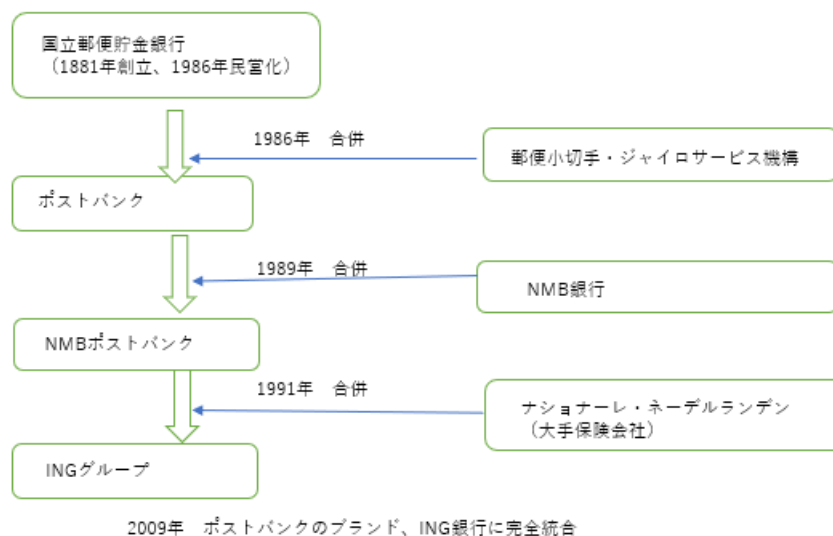
第2章 郵便貯金の概要

1. 設立目的・沿革概要

ING 銀行（ING Bank）は旧郵便貯金銀行の流れを汲む民間銀行である。1881年に創立した国立郵便貯金銀行（National Postal Savings Bank, Rijkspostspaarbank）が郵便貯金業務を担っていたが、1986年の民営化と同時期に郵便小切手・ジャイロサービス機構（Postcheque- & Giro dienst）と合併しポストバンクと改称した。更に1989年にポストバンクは大手民間銀行のNMB銀行と合併しNMBポストバンクグループ（NMB Postbank Group）となった²⁷。

1990年にオランダで同一グループ内での銀行業と保険業の兼業が解禁されたことを契機として、翌1991年NMBポストバンクグループと当時の大手保険会社であったナショナル・ネーデルランデン（Nationale-Nederlanden）が合併し、金融コングロマリットのINGグループ（ING Group）が設立された。INGグループは1995年に破綻した英国のマーチャントバンク大手のベアリングズ銀行（Barings Bank）を1ポンドで買収²⁸して、知名度と新興国市場でのホールセール部門のプレゼンスを高めた²⁹。また、1998年にはベルギーのブリュッセル・ランバート銀行（Banque Bruxelles Lambert）を買収した。

図表 15 : ING グループ誕生までの経緯



ポストバンクは合併後しばらく ING ポストバンク（ING Postbank）のブランド名で郵便局ネットワークを活用することで同行のリテール金融で重要な地位を占めていた。INGグループの傘下に入ったことで預貯金以外にローン、クレジットカード、保険、投信など多様な金融商品・サービスの取扱いが可能になり、国内約1,400の郵便

²⁷ ING “The history of ING”

<https://www.ing.com/About-us/Profile/History.htm>

²⁸ 田中文憲「ベアリングズの崩壊—マーチャント・バンキングの終焉」（奈良大学紀要第36号、2007）

<http://library.nara-u.ac.jp/limedio/dlam/M108070/2.pdf>

²⁹ ING “The history of ING”

<https://www.ing.com/About-us/Profile/History.htm>

局で金融サービスを提供していた³⁰（2006 年）が、2009 年にポストバンクのブランドは ING グループ内の ING 銀行に完全に統合された³¹。

郵便局の窓口では PostNL 社による郵便サービスが提供されている。郵便局は、郵政事業の民営化後、ING 銀行（ING Bank）と現 PostNL 社の合併企業（出資比率：50 対 50）である Postkantoren（郵便局会社、1993 年設立）が運営してきた。しかし、Postkantoren の直営郵便局は、経営効率化を目的とした店舗網再編に伴って 2000 年代以降徐々に減少し、2011 年には完全に閉鎖された。

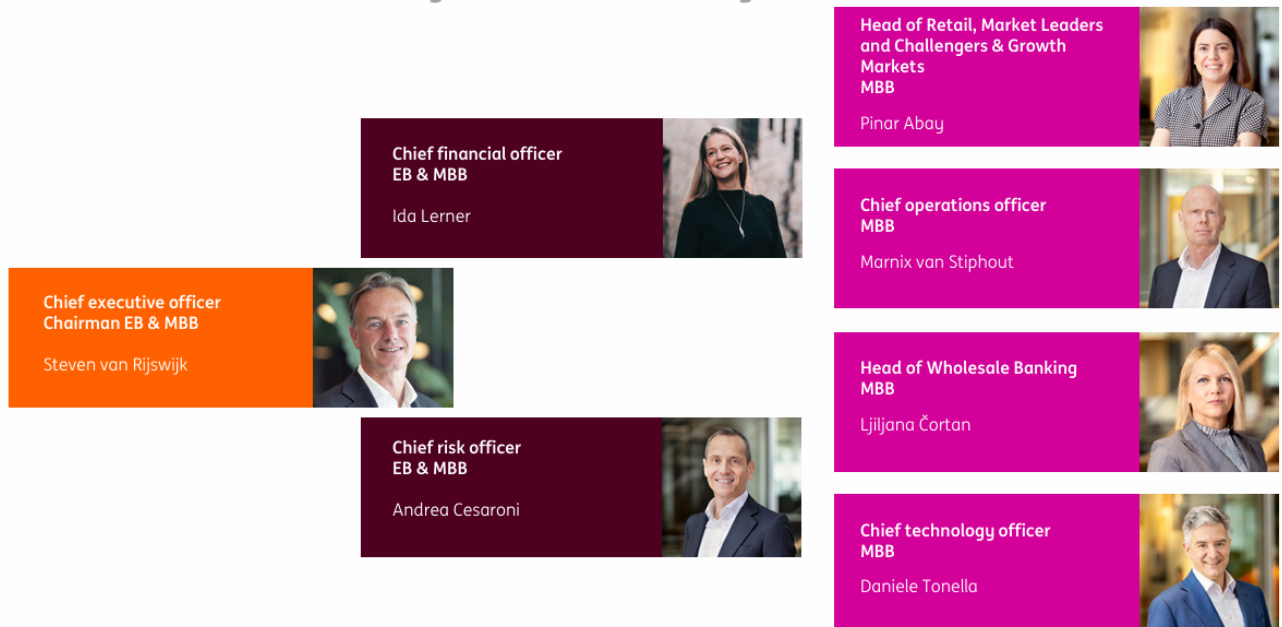
Postkantoren の郵便局が提供していた金融サービスは ING 銀行の支店網に引き継がれた。PostNL 社の店内郵便局での窓口サービスは郵便・小包受取、切手販売等を主としており、貯蓄等金融サービスの提供は行っていない。本章では ING 銀行及び同行のリテール金融部門について記す。

2. 経営形態

ING グループ（ING Group）は 1991 年の成立以来、ユーロネクスト・アムステルダム（Euronext Amsterdam）証券取引所とユーロネクスト・ブリュッセル（Euronext Brussels）証券取引所、ニューヨーク証券取引所（The New York Stock Exchange, NYSE）に上場している公開会社である。

図表 16：ING 銀行役員会の組織構造（2026 年 6 月）

Executive Board (EB) and Management Board Banking (MBB)



（出所） ING Bank “ING Profile -2Q/2026”

³⁰ 梅谷真一郎「ポストバンクのマスリテール金融サービス ヨーロッパ主要国の事例調査」（知的資産創造、2006 年 7 月号）

³¹ ING Group “Annual Report 2009”
<http://www.ing.com/Investor-relations/Annual-Reports.htm>

ING 銀行の最高経営責任者（chief executive officer）は 1970 年生まれ、ING 生え抜きの Steven van Rijswijk 氏である。2017 年にボードメンバーとなり、chief risk officer（CRO）を務め、2020 年 7 月、Ralph Hamers 氏の後任として CEO に就任した³²。ガバナンス体制は監査役会（Supervisory Board）と役員会（Management Board）により構成されている。

3. 金融サービス提供の形態

(1) 郵便事業会社、郵便局運営会社との受委託関係

オランダの郵便事業の中核を担う PostNL は、全国約 6,700 カ所のサービス拠点、約 1,600 基の小包ロッカー（2026 年以降は毎年 600 カ所ずつロッカーを増設し、2028 年末までに全国 3,600 カ所へ拡大する目標³³）、約 1 万カ所の郵便ポストを運営している。

(2) 直営店、委託店における金融サービスの提供状況

郵便局では金融サービスを行っていない。

(3) ING 銀行の経営状況

ING グループは欧州を代表する金融グループの一つであり、2026 年第 2 四半期も堅調な業績を維持している。同期の純利益は 19.47 億ユーロとなり、市場予想を上回ったほか、前年同期比でも増益を達成した。収益拡大の背景には、顧客基盤の拡大に加え、貸出残高や預金残高の増加、さらには手数料収入の増加がある。

総収入は前年同期比 10%増加し、ING は 2026 年通期の総収入見通しを 245 億ユーロ超へ上方修正した。さらに 2027 年についても 260 億ユーロ超を見込んでおり、顧客数の増加と収益源の多様化を背景に中長期的な成長に自信を示している³⁴。

収益性を示す指標についても高い水準を維持している。2026 年第 2 四半期の ROTE（有形自己資本利益率）は 17%に達し、欧州大手銀行の中でも高い資本効率を実現している。ING は 2026 年の ROTE 目標を 15%超、2027 年については 16%超へ引き上げており、今後も高収益体質の維持を目指している。

また、財務の健全性も高い水準にある。自己資本の健全性を示す CET1 比率は 13.1%を維持しており、積極的な株主還元や事業成長を進めながらも十分な資本余力を確保している。

³² ING 銀行は 2022 年 12 月 15 日、経営陣の一部変更を発表した。Retail Banking および Challengers & Growth Markets 担当の Aris Bogdaneris が 23 年 5 月 15 日で退任し、Market Leaders 担当の Pinar Abay がこれらの担当を同日付けで兼務する。また、最高技術責任者（CTO）の Ron van Kemenade が 4 月 30 日で退任する予定で、後任の選定プロセスが進行中。（ING “ING announces changes to Management Board Banking”, 15 December 2022）

³³ <https://newsroom.postnl.nl/en-NL/256747-postnl-invests-millions-in-enhancing-delivery-convenience-for-consumers/>

³⁴ <https://ing.com/investors/financial-performance/quarterly-results/2026>

(4) 店舗・ATM 配置戦略

サービス提供形態は独立店舗のほか、小売店の一部にカウンターを設置する形態の窓口、“MyING”というウェブサービスを用いたオンラインバンキングや ATM も広範に利用されている。現金サービスについては、ING・ABN AMRO・Rabobank が共同出資する ATM ネットワーク「Geldmaat」へ集約されており、利用者は全国の共通 ATM で現金の引出しや預入れを行うことができる。Geldmaat の ATM はスーパーマーケット、ショッピングセンター、駅、小売店など幅広い場所に設置されており、現金へのアクセス確保が図られている。一方で、オランダではキャッシュレス決済の普及が進み、銀行独自の ATM 網は Geldmaat へ統合された。ATM の総数は減少しているものの、共同ネットワーク化によって全国的なアクセス性は維持されており、現金サービスは銀行店舗よりも Geldmaat 拠点や小売店内設置 ATM を通じて提供される形へ移行している。

(5) DX の推進

ING 銀行は、欧州有数のデジタル先進銀行として、モバイルバンキングやオンラインサービスを中核とした「デジタルファースト」戦略を推進している。現在は経営戦略「Growing the Difference」のもと、顧客一人ひとりに最適化されたサービスの提供を目指し、データ分析や AI を活用したパーソナライズド・サービス、シームレスなデジタル体験、エンドツーエンドのオンライン手続きの拡充を進めている。

また、ING はデジタル基盤の強化を通じて顧客基盤を継続的に拡大しており、2026 年にはモバイルを主要取引チャネルとする顧客数が年間 100 万人規模で増加している。投資商品や資産運用サービスのデジタル化も進められており、顧客は預金、融資、資産運用など幅広い金融サービスをオンラインで利用できる。

さらに近年は生成 AI や高度なデータ分析技術への投資を強化し、住宅ローン、投資アドバイス、コンタクトセンター業務、不正防止・コンプライアンス対応などの分野で活用を進めている。AI 導入の目的は業務効率化にとどまらず、顧客体験の向上とサービス品質の高度化にある。

加えて、ING はサステナビリティを経営の中核に据え、顧客の脱炭素化や持続可能な事業活動への移行を金融面から支援している。デジタル技術の活用とサステナブルファイナンスの推進を両輪とすることで、欧州において「最も愛され、最も価値があり、最も社会的インパクトのある銀行」を目指している³⁵。

4. 預金業務概要

ING 銀行オランダ (ING.nl) の預貯金商品には、変動金利型 (Sparen met variabele rente) と固定金利型 (Sparen met vaste rente) の 2 種類がある。

変動金利型の預貯金商品として、オレンジ貯蓄口座 (Oranje Spaarrekening) が提供されている (図表 17)。残高 1 万ユーロ以下は 1.25%、1 万を超えて 100 万ユーロまでは 1.00% が適用され、100 万ユーロを超える部分については 0% である。

近年の欧州中央銀行 (ECB) の金融政策正常化を受けて、オランダの預金金利はマイ

35 <https://ing.com/about-us/strategy>

ナス金利時代から大きく変化した。2022 年以降の利上げ局面では各銀行が預金金利を引き上げた一方、その後の ECB の利下げ局面では再び預金金利の引き下げが進んでいる。

また、ING は従来複数存在していた貯蓄商品の整理・統合を進め、現在ではオレンジ貯蓄口座を中心としたシンプルな商品構成へ移行している。

図表 17：変動金利型預貯金商品の概要

預入残高（ユーロ）	2025 年 4 月 18 日以降適用
～10,000 ユーロ	1.25%
10,000～1,000,000 ユーロ	1.00%
1,000,000 ユーロ～	0.00%

（出所）ING ウェブサイト

<https://www.ing.nl/particulier/sparen/oranje-spaarrekening>

固定金利型の 2 種類の商品（貯蓄口座：Spaardeposito）は 2021 年 2 月時点で新規の預金受け入れを止めていたが、預金受入が再開された。最低預金額は 500 ユーロ、固定金利で預け入れる期間を預金者があらかじめ選択し、預入期間によって異なる（図表 18）³⁶。

その他、退職年金口座（Pensioenspaarrekening）、子ども向け（Sparen voor uw kind）、従業員向けの貯蓄商品等の商品が提供されている。

図表 18：固定金利型預貯金商品の概要

	預入残高	金利	適用開始
貯蓄口座 Spaar Deposito	500～10,000 ユーロ	6 ヶ月 2.35% 9 ヶ月 2.60% 1 年 1.60% 3 年 1.85% 5 年 2.20%	2026 年 5 月 1 日
	10,000 ユーロ～	6 ヶ月 2.35% 9 ヶ月 2.60% 1 年 1.65% 3 年 1.85% 5 年 2.20%	

（出所）ING ウェブサイト

<https://www.ing.nl/particulier/sparen/spaardeposito>

36 ING.nl, <https://www.ing.nl/particulier/sparen/spaardeposito>

5. 口座維持手数料等の導入状況

ING では、子ども向け口座や学生向け口座については口座維持手数料が免除されている。一方、一般顧客向けの決済口座は近年商品体系が見直されており、従来の「Orange Package (OranjePakket)」は 2026 年に「ING Go」へ移行した。標準的な決済口座にはデビットカード、モバイルバンキング、インターネットバンキングなどが含まれており、月額利用料はおおむね 4 ユーロ前後となっている。

現金サービスについては、ING・ABNAMRO・Rabobank が共同運営する ATM ネットワーク「Geldmaat」を利用する仕組みへ移行している。ユーロ圏内の ATM における現金引き出しは通常利用の範囲で無料とされている一方、欧州経済領域 (EEA) 外での現金引き出しには 1 回当たり 3.50 ユーロの手数料が課される。

また、近年は店舗窓口や ATM を中心としたサービスから、モバイルアプリや「MyING」を利用したデジタルチャネル中心のサービス提供へ移行が進んでいる。日常的な入出金や振込、資産管理の多くはオンラインで完結できるようになっており、現金サービスについても銀行独自の ATM 網ではなく Geldmaat の共通インフラを活用する形となっている。

6. リスク性金融商品概要

ING 銀行では証券仲介・引受業務が主要な非金利収益源の一つとなっている。2021 年をピークに構成比は落ち着いているものの、投資商品の販売拡大により引き続き重要な収益基盤を維持している。2025 年も投資商品関連手数料の伸びが示されており³⁷、資産形成ニーズの高まりを取り込む事業運営が進められている。

7. 貸付業務概要

ING 銀行オランダ (ING.nl) では、個人向け無担保ローンとして、固定金利・固定返済額のパーソナルローン (Persoonlijke Lening) を提供している。融資額は 2,500 ユーロから 75,000 ユーロまでで、金利は借入期間を通じて固定されている。同商品は自動車購入、住宅リフォーム、既存借入の借り換え、その他消費支出向けとなっている。従来提供していた変動金利型のリボルビングローン (Doorlopend Krediet) は新規販売を終了している。

図表 19 : ING.nl の個人向けローン商品の概要

(2026年8月7日時点)

個人ローン種別	自動車ローン	住宅リフォーム	借り換え	その他
借入限度額(ユーロ)	2,500~75,000	2,500~75,000	2,500~75,000	2,500~75,000
利率	固定(9.8~11.5%)	固定(9.8~11.5%)	固定(9.8~11.5%)	固定(9.8~11.5%)
借入期間(月)	6~84	6~120	6~72	6~60

(出所) ING.nl ウェブサイトをもとに作成
<https://www.ing.nl/particulier/lenen/onze-leningen/persoonlijke-lening/index.html>

37 <https://ing.com/binaries/content/assets/documents/annual-reports/2025-ing-bank-nv-annual-report.pdf> p.19

2025 年の貸出総額は 7,218 億ユーロ（貸倒引当金計上前）にのぼり、特に住宅ローンがオランダ国内外とも最もシェアが高い（図表 20）。

図表 20 : ING 銀行の貸出残高

in EUR million	Netherlands		Rest of the world		Total	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024
Loans and advances to public authorities	3,452	1,888	19,583	16,773	23,034	18,661
Residential mortgages	126,772	117,223	242,297	227,992	369,069	345,216
Other personal lending	5,033	5,007	34,690	31,789	39,723	36,797
Corporate Lending	68,866	66,987	226,981	218,473	295,847	285,459
	204,122	191,105	523,551	495,027	727,673	686,132
Loan loss provisions	-836	-811	-5,058	-5,023	-5,894	-5,833
	203,286	190,295	518,493	490,004	721,779	680,299

(出所) ING Bank “Annual Report 2025” p138
<https://ing.com/investors/financial-performance/annual-reports>

貸出のプロセスは以下の通りである。

- ・ 申込み：オンライン、電話、店頭で申し込みが可能。この際、本人及び配偶者の月々の収入、支出額の申告を行う。
- ・ 審査：月々の返済額を決定し、信用情報機関（Bureau Krediet Registratie）で経済状況の審査を行う。
- ・ 見積書の受取：審査によって与信が通った場合、見積書が 2 営業日以内に申込者の手元に届く。申込者は見積書に署名の上、追加の書類とともに返送する。
- ・ ローン開始：銀行は見積書の署名と追加の書類を確認のうえ、2 営業日以内にローンの申請が承認された旨を手紙又は電子メールで通知する。その時点からローンを利用できるようになる。

8. 金融包摂への取り組み

ING グループは、「健全な家計が経済の健全化につながり、社会の発展を支える」との理念に基づき、その実現に向けて、①金融包摂、②人々の日常の財務への支援、③将来設計への支援、の 3 つを重要な要素としている。

金融包摂については、銀行の商品・サービスへのアクセスの確保がまず重要として、たとえば、音声で稼働する ATM や上下の識別を容易にして正しい挿入ができるよう上部にノッチのついた銀行カード（視聴覚障がい対応）など各種障がい者への対応を行っている³⁸。

ING 銀行では、オランダの家計の健全性指標である Dutch Financial Health Index を活用した、金融包摂への取り組みの効果測定などを検討している。

³⁸ “ING Bank – Financial health”

9. 送金・決済業務概要（キャッシュレス決済、モバイル決済等）

国内でインターネットバンキングアプリケーション“**My ING**”を用いてオンラインの決済を行う場合、**ING** 銀行宛であれば **24** 時間即時決済される。国内外の銀行宛での送金については、送金先金融機関の対応状況に応じて **SEPA** 送金または **SEPA** 即時送金（**SEPA Instant**）により処理される。

ING は顧客向けの革新的な決済サービスに継続的に取り組んでいる。**2022** 年 7 月には、オランダの半導体メーカー**NXP Semiconductors** および韓国サムスン電子と提携し、超広帯域無線（**Ultra Wideband: UWB**）技術を活用した **P2P** 決済サービス「**NEAR**」の実証実験を開始した。この実証実験では、**UWB** 機能を搭載した **Samsung Galaxy** スマートフォン同士を近づけることで、**ING** のバンキングアプリを介した送金を容易に行うことを目指した。従来の **P2P** 送金では受取人の検索や連絡先情報の入力が必要であったが、**UWB** 技術を利用することで近接する端末を自動的に認識し、より迅速かつ簡便な送金を実現することが期待された。

なお、オランダでは **SEPA** への統合に伴い、**2014** 年 8 月に **IBAN**（**International Bank Account Number**）への移行が完了した。これ以降、従来の国内口座番号のみを用いた送金はできなくなり、国内外を問わず **IBAN** を使用した送金が行われている。

図表 21：IBAN コードの構造

左端からの文字数	1,2	3,4	5-8	9-18
項目	国名コード	チェック デジット	銀行コード	基礎銀行 口座番号

（注）国名コードはオランダの場合 **NL** となる

（出所）**ING.nl** ウェブサイト等をもとに作成

10. インターネットバンキング

ING 銀行のインターネットバンキングでは、支払い、送金、振替から利用明細チェック、**PIN** コードの変更、取扱限度額の変更等々、多岐にわたる作業が可能である³⁹。

ING 銀行は自行のオンラインバンキング利用に関するセキュリティ面の注意事項、実務的なアドバイス等を詳細な説明をウェブサイトに掲載している。利用者に対しては、疑わしい電子メールや **SMS** への注意喚起を行うとともに、安全なインターネット取引のための各種情報を継続的に発信している。

11. 国際業務概要

ING 銀行はグローバルなネットワークを持ち、現地の居住者や企業及び海外に進出するオランダ企業への融資などを積極的に行っている。拠点を有する国はオランダ以外に世界約 **40** の国と地域にのぼり、リテールバンキング事業については、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、スペイン、イタリア、ポーランド、ルーマニア及びオーストラリアなどを主要市場としている。一方、企業向け金融サービスについて

³⁹ **ING**- Online banking, <https://www.ing.com.au/online-banking.html>

は、ホールセールバンキング部門を通じて世界各地の企業、金融機関及び公共部門向けに融資、決済、資金調達支援等のサービスを提供している。ING グループは国際事業を重要な成長戦略の柱として位置付けており、収益や顧客基盤の多くをオランダ国外に有するなど、欧州を中心に強固な国際展開を進めている（図表 23）。また、近年はデジタルバンキングを軸とした「Think Forward」戦略の下、各国市場においてモバイルバンキングやオンライン金融サービスの拡充を進めており、効率的な国際事業運営と顧客体験の向上に取り組んでいる⁴⁰。

図表 22 : ING 銀行の国別展開状況（2025 年 12 月期）

Geographical area	Country/Tax jurisdiction	Name of principal subsidiary	Main (banking) activity	Average number of employees at full-time equivalent basis			Total income			Total assets		
				2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023
Netherlands	Netherlands	ING Bank N.V.	Wholesale / Retail	15,280	14,821	14,449	5,434	4,618	5,370	302,740	300,167	292,868
Belgium	Belgium	ING België N.V.	Wholesale / Retail	5,828	5,994	6,392	3,114	3,274	3,246	137,150	137,225	128,437
	Luxembourg	ING Luxembourg S.A.	Wholesale / Retail	865	887	939	405	492	608	14,104	13,942	14,392
Germany	Germany	ING DiBa A.G.	Wholesale / Retail	5,673	5,460	5,499	3,733	3,848	3,931	182,899	172,828	168,991
Rest of Europe	Poland ¹	ING Bank Slaski S.A	Wholesale / Retail	11,130	11,575	11,677	2,798	2,620	2,350	61,344	56,090	52,134
	Spain	Branch of ING Bank N.V.	Wholesale / Retail	1,748	1,692	1,576	1,208	1,230	1,165	38,559	35,912	33,083
	Italy	Branch of ING Bank N.V.	Wholesale / Retail	1,335	1,235	1,190	522	514	438	20,313	16,448	14,836
Total				62,770	61,121	59,434	22,891	22,334	22,401	1,054,507	1,020,724	975,636

（出所） ING Bank “Annual Report 2025” pp 159-160 より一部抜粋

12. 付随業務概要

ING 銀行は、国内外で提携先を通じて幅広い金融商品を提供している。オランダ国内では、ING 銀行オランダ（ING.nl）が保険会社ナショナーレ・ネーデルランデン（Nationale-Nederlanden）などと提携し、住宅・旅行・自動車保険などの保険商品の紹介・販売を行っている。投資分野では、投資信託や証券取引サービスを自社および外部運用会社との提携を通じて提供している。

なお、かつて ING グループは保険・資産運用事業を傘下に持ち、NN グループ（NN Group）および NN インベストメント・パートナーズ（NN Investment Partners）はその中核企業であった。しかし、2008 年の金融危機後に受けた公的支援に伴う欧州委員会との再編合意に基づき、ING は保険・資産運用事業の分離を進め、2016 年 4 月に NN グループの保有株式をすべて売却した。これにより、NN グループは現在、ING グループから独立した保険・資産運用会社となっている⁴¹。

2025 年 12 月期には、ING 銀行全体でグロスの手数料総額は 63 億ユーロに達した。決済サービスによる手数料の占める割合が高い（図表 23）。

⁴⁰ <https://www.ing.com/about-us/ing-at-a-glance>

⁴¹ <https://www.nn-group.com/news/ing-completes-divestment-of-nn-group/>

図表 23 : ING 銀行 (ING Bank) 手数料収入の内訳

in EUR million	2025	2024	2023
Fee and commission income			
Payment Services	2,478	2,219	2,062
Securities business	922	734	584
Insurance and other broking	650	594	529
Portfolio management	796	699	625
Lending business	727	650	602
Financial guarantees and other commitments	461	454	459
Other fee and commission income	259	249	239
Total fee and commission income	6,292	5,598	5,100

(出所) ING Bank “Annual Report 2025” p151
<https://ing.com/investors/financial-performance/annual-reports>

13. 資金運用 (ESG 投資関連を含む)

ING 銀行は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を支援し、長期的な価値創造を目指している。気候変動対策では、融資・投資ポートフォリオの中でも特に炭素集約度の高いセクターについて、2050 年までのネットゼロ達成を目標としている。同行は「Terra アプローチ」と呼ばれるポートフォリオベースの手法を採用し、発電、石油・ガス、自動車、海運、航空、セメント、鉄鋼、不動産などの分野における顧客企業の温室効果ガス排出量を分析しながら、顧客とのエンゲージメントを通じて脱炭素化への移行を支援している⁴²。

また、ING 銀行は顧客のサステナビリティ移行を支援するため、2027 年までに年間 1,500 億ユーロのサステナブル・トランジション関連ファイナンスを実行する目標を掲げている。さらに、再生可能エネルギー分野への新規融資を 2022 年の年間 25 億ユーロから、2025 年までに年間 75 億ユーロへ拡大する方針を示している。加えて、上流石油・ガス事業向け融資を 2040 年までにゼロとする目標も公表している⁴³。

14. 窓口取扱時間

窓口の営業時間は店舗やサービス拠点によって異なる。近年、ING 銀行オランダでは店舗網の集約とデジタルチャネルへの移行が進められており、多くの拠点では来店予約制が採用されている。営業時間は通常、平日の日中から夕方にかけて設定されている場合が多いが、土曜日営業の有無や営業時間は拠点ごとに異なる。

15. 他行・他業種との業務提携

① スーパーマーケット

ING 銀行は、オランダのスーパーマーケットチェーン最大手の Albert Heijn (AH) および世界最先端の店舗自動化システムの実績を有する米国のスタートアップ AiFi と提携して、2019 年 9 月、レジのない完全自動化された店舗の実験を開始した⁴⁴。面積

⁴² <https://ing.com/sustainability/climate-action/terra-approach>

⁴³ <https://ing.com/sustainability/our-progress/performance-and-reporting>

⁴⁴ “Bank ING and partners Albert Heijn and AiFi will test cashierless concept store in Zaandam, Netherlands”, 5

わずか 14m²、コンテナ形状の店舗で、顧客は銀行決済カードをかざして入店、設置カメラと重量センサーが客の購入品を追跡し、出口に立つと金額が表示され、自動的に決済が実行され、客はそのまま店舗を出る⁴⁵。12 フィートコンテナサイズの店舗ゆえにローリーで移送することが可能で、オフィス、大学キャンパスその他一時的に小規模店舗のニーズのある場所に設営する「ポップアップストア」として運営される予定である。

2019 年 9 月から最初の 2 か月は、Zaandam 市の AH 本社前に店舗を設置、AH 従業員を対象として試験がスタート、次いで 12 月からの 2 か月は ING 本社に近いアムステルダム・スキポール空港に店舗を移動、ING の顧客 1,000 人程度を相手に試験営業が実施された。

ING は本プロジェクトにおいて決済システムの構築および決済処理を担当した。実証実験はキャッシュレス決済と店舗自動化技術の可能性を検証することを目的としていたが、その後の大規模な商用展開については公表されていない。

②Twente 大学

ING グループは 2022 年 8 月、公立の工学系大学 Twente 大学と、金融における AI とデータサイエンスの開発を目的とする 5 年間の協力協定に署名した⁴⁶。この協定は、ING グループ、Ahold Delhaize（スーパーマーケット等の小売業者を傘下に保有する持株会社）、KLM 航空、オランダ鉄道（NS）および電気機器メーカー Philips の 5 社が共同でオランダの AI 開発（AI 教育、人材育成等）を進める 'KickStart AI' プログラムの一環と位置付けられる。

また、この連携は金融機関における高度 AI 人材不足の解消を目的とするだけでなく、デジタル化によって失われがちな金融サービスのパーソナライズ化を AI によって補完することも目指している。2026 年時点では、修士論文、共同研究プロジェクト、教育プログラム、欧州研究プロジェクトなどを通じて協力関係が継続している。

16. 財務諸表

ING 銀行の財務諸表は、国際会計基準（International Financial Reporting Standards, IFRS）のうち EU によって容認された EU 会計基準（International Financial Reporting Standards-EU, IFRS-EU）に準拠している。

2025 年 12 月期決算において、ING 銀行の当期純利益（Net result）は 63 億ユーロ、コロナ禍等で 25 億ユーロまで落ち込んだ 2020 年以降は回復基調となった。

September 2019

⁴⁵ Amazon Go ショップと類似の技術を使用。カメラやセンサー、AI（人工知能）など最新技術によって物理的なレジや決済行為自体をなくしてしまうというスマートで画期的な買い物体験の創造により、Amazon Go が小売りや IT 業界のみならず世の中を騒がせたのは 2018 年。

⁴⁶ “University of Twente and ING Bank sign cooperation agreement on AI in finance”, 1 September 2022

図表 24 : ING グループの業績ハイライト (連結)

	2025	2024	Change
Profit or loss (in EUR million)			
Commercial net interest income ¹	15,316	15,459	-0.9 %
Other net interest income	-636	-436	
Net interest income	14,681	15,023	-2.3 %
Net fee and commission income	4,602	4,008	14.8 %
Total investment and other income	3,752	3,584	4.7 %
Total income	23,035	22,615	1.9 %
Expenses excl. regulatory costs	11,717	11,239	4.3 %
Regulatory costs	866	882	-1.8 %
Operating expenses	12,583	12,121	3.8 %
Gross result	10,451	10,494	-0.4 %
Addition to loan loss provisions	1,304	1,194	9.2 %
Result before tax	9,148	9,300	-1.6 %
Taxation	2,545	2,650	-4.0 %
Non-controlling interests	275	258	6.6 %
Net result²	6,327	6,392	-1.0 %
Key financial metrics			
Net core lending growth (in € billion) ²	56.9	27.7	
Net core deposits growth (in € billion) ³	38.1	47.4	
Cost/income ratio	54.6 %	53.6 %	
Risk costs in bps of average customer lending	19	18	
Return on equity based on IFRS-EU equity ⁴	13.2 %	13.0 %	
Risk-weighted assets	340,739	333,708	2.1 %

(出所) ING Group “Annual Report 2025” p.28
<https://ing.com/binaries/content/assets/documents/annual-reports/2025-ing-groep-nv-annual-report.pdf>

第3章 民間リテール金融機関の概要

オランダでは、1989 年から 1990 年にかけて金融機関の合併が相次ぎ、国内金融機関は ING グループ、ラボバンク、ABN アムロ銀行の三大グループにほぼ集約された。

ポストバンクの流れを汲む ING 銀行 (ING Bank) は、総資産でオランダ最大の銀行である (第 2 章のとおり)。協同組織金融機関のラボバンクが第 2 位であり、上位 2 行が代表的なリテール金融機関であることから、オランダにおいてはリテール金融機関の存在が大きいと言える。

ラボバンク

ラボバンク (Rabobank、正式名称 : Coöperatieve Rabobank U.A.) はオランダ・ユトレヒトに本拠地を置く金融機関で、農業系信用協同組合を起源とするオランダ最大の協同組織金融機関である。

オランダでは 19 世紀後半には複数の協同組合が活動しており、1898 年に国土の南北に中央機関として協同中央ライフアイゼン銀行 (Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Bank、北部) と協同中央農業信用銀行 (Coöperatieve Centrale-Boerenleenbank、南部) が設立され、それらが 1972 年に合併してアムステルダムに協同中央ライフアイゼン農業信用銀行 (Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank) が成立した。現在のラボ (Rabo) の名称はその略称に由来する⁴⁷。20 世紀後半からは貯蓄や貸付以外にも業務内容を広げ、決済、投資商品、住宅ローン、保険商品等幅広く扱うようになった⁴⁸。

歴史的には中央組織 Rabobank Nederland と地域ラボバンクによる二層構造を採用していたが、2016 年の組織再編以降は単一銀行組織へ移行している。組合員は各地域銀行に所属し、グループ全体の経営や専門金融事業は中央組織が担っている。

また、同グループは「世界をリードする食料・農業銀行 (Leading Food & Agribank)」を戦略目標に掲げており、欧州、北米、南米、アジア、オセアニアなど世界各地で事業を展開している。2026 年時点で 40 カ国近い国・地域に拠点を有し、農業・食品産業向け金融分野では世界有数の存在となっている⁴⁹。

2025 年 12 月時点で、ラボバンク・グループは単一の協同組合銀行である Coöperatieve Rabobank U.A.として運営されており、国内に 110 か所の支店 (branches) のほか、専門金融子会社および関連会社を擁するオランダ有数の金融グループである。同じく 2025 年 12 月の従業員 (フルタイム換算) は全世界で 48,000 人である。

ラボバンク・グループは経営資本の強固さや安全性の高さも特徴であり、2000 年代後半からの 2 度の金融危機で国内の多くの大手銀行が国有化や資本注入といった救済措置の対象となる中で、同行は政府支援を受けていない⁵⁰。

(1) 総資産、融資残、預金残等

2025 年のラボバンクの総収入は 164 億ユーロと増加基調にある。顧客向け融資残高は 4,598 億ユーロ、預金残高は 4,339 億ユーロと依然として欧州有数の大手協同組

47 齊藤由理子・重頭ユカリ、「欧州の協同組合銀行」日本経済評論社 (2010)

48 Rabobank “History” <https://www.rabobank.com/en/about-rabobank/profile/history/index.html>

49 Rabobank <https://www.rabobank.com/about-us/organization/results-and-reports>

50 齊藤由理子・重頭ユカリ「欧州の協同組合銀行」日本経済評論社 (2010)

織銀行といえる。ROE 9.1%は 2024 年の 10.0%からやや低下したものの、欧州銀行業界ではなお堅調な収益力を示している（図表 25）。

図表 25：ラボバンクの主要財務諸表



出所：”Rabobank Annual Report 2025” p.27

(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

【普通預金】

預金者一人当たり 10 万ユーロまで預金保険の保護対象となる。

図表 26：ラボバンクの貯蓄商品

普通預金口座 (Rabo Savings Account)	変動金利	0～10,000€	1.50%
		10,000～20,000€	1.40%
		20,000～100,000€	1.30%
		100,000～500万€	1.20%
		500万€以上	0.00%
タイムスロット貯蓄口座 (Rabo Time Slot Savings)	変動金利	0～100,000€	1.85%
		100,000～500万€	1.85%
		500万€以上	0.00%
ゴール貯蓄口座 (Rabo Goal Savings)	固定金利	～1年	1.50%
		1～2年	1.65%
		5～6年	2.35%
		10～11年	2.75%
		20年	3.15%
ラボ預金口座 (Rabo Deposit)	固定金利	6ヶ月～12ヶ月	1.50%
		12ヶ月	1.65%

出所：https://www.rabobank.nl/particulieren/sparen/spaarrekening-openen

【個人ローン】

個人向け無担保ローンの返済期間は最長 10 年である。借入金利は借入額によって異なり、例えば 60 ヲ月の借入の場合、5,000 ユーロから借入金利は年 11.8%、最大

75,000 ユーロで同 6.7%である⁵¹。

【事業者向けローン】

ラボバンクのウェブサイト”Find the right loan for your business”には 10 数件の、起業家を中心とした事業者を念頭に置いた融資・保証ファシリティが紹介されている。

①Rabo Innovation Loan：革新的なアイデアを事業として実現したいと考えるベンチャービジネス、特に持続可能性、デジタル化等に貢献する開発事業を対象とした融資。2.5 万～15 万ユーロ、最初の 2 年間は利息のみ返済。

②Rabo Impact Loan：持続可能/社会的責任投資を行う企業・組織に対して優遇金利を提供する。特にヘルスケアと教育分野のフロントランナーを対象。融資金額は 100 万ユーロを上限とする。

③Business Loan：設備投資や運転資金など幅広い用途に利用できる一般的な事業融資。申請後に Rabobank 担当者との面談を経て審査が行われる。融資額や金利は企業の財務状況や事業内容に応じて個別に決定される。スタートアップ向け融資では、面談から審査完了まで約 2 か月以内、承認後は約 2 週間で融資実行されるケースが示されている。

(3) 提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状

ラボバンクは、預金、住宅ローン、中小企業融資などオランダ国内のリテール金融で有力な地位を有する一方、農業協同組合を起源とする銀行として、Food & Agri を中核事業に位置付けている。「世界的に Food & Agri 分野に注力する銀行（Worldwide, we focus on the Food & Agri sector）」および「世界有数の Food & Agri 専門銀行（a leading global Food & Agri bank）」を標榜しており、**2025 年には Wholesale & Rural 部門融資 1,320 億ユーロの 59%を Food & Agri 向けが占めた。**Food & Agri 分野のオランダ国内市場シェアは 2018 年以降公表されていないものの、同行は引き続き同分野における中核的金融機関としての地位を維持している。

(4) 子会社、関連会社への出資状況

ラボバンクは、ベンチャー投資部門である Rabo Ventures および Rabo Corporate Venturing を通じて、Food & Agri、エネルギー転換、サステナビリティおよびフィンテック分野の成長企業への投資を行っている。「Food & Agriculture is in our DNA（食料・農業は私たちの DNA）」として、Food & Agri 分野を重点投資領域として位置付けている。また、Rabo Corporate Venturing は 2 億 7,500 万ユーロ規模のファンドを運営し、フィンテックおよびサステナビリティ関連のアーリーステージ企業に投資している⁵²。

(5) ESG 投資

⁵¹ <https://www.rabobank.nl/particulieren/geld-lenen/bereken-en-vergelijk-leningen>

⁵² <https://www.rabobank.com/about-us/investor-relations/funding-and-capital/sustainable-instruments>

ラボバンクは 2016 年にサステナブル資金調達の枠組み（Sustainable Funding Framework）を導入し、同枠組みの下でグリーンボンドをはじめとする ESG ラベル付き調達商品を発行している。その後、フレームワークは継続的に改訂されており、最新版は 2025 年 5 月に公表された。フレームワークは ICMA（International Capital Market Association）のグリーンボンド原則に準拠しており、資金使途、プロジェクト選定、資金管理およびレポーティングの各要件を定めている。現在のフレームワークでは、グリーンボンド、カバードボンド、劣後債、コマーシャルペーパー、譲渡性預金（CD）、ホールセール預金など複数のサステナブル金融商品を発行することが可能である。調達資金は適格グリーン資産のファイナンスまたはリファイナンスに充当され、対象は再生可能エネルギーだけでなく、グリーンビルディング、省エネルギー、クリーントランスポーターションなどにも拡大されている⁵³。

ラボバンクは毎年 **Green Instruments Report**（旧 **Green Bond Report**）を発行し、発行済みグリーン金融商品の資金配分および環境インパクトを開示している。現在も継続的な年次報告が行われており、個別銘柄ごとの資金配分状況や環境効果について透明性を確保している（図表 27）。

図表 27：ラボバンクのグリーンファイナンス資金調達残高

調達残高 (2025 年 12 月末)	金額（百万）	発行日
グリーンボンド（ユーロ）	750	30-10-2019
グリーンボンド（米ドル）	1,000	24-2-2021
グリーンボンド（ユーロ）	1,500	16-7-2024
グリーンボンド（英ポンド）	400	17-10-2024
グリーンボンド（英ポンド）	500	21-2-2025
グリーンボンド（ユーロ）	1,000	8-10-2025
カバードボンド（ユーロ）	1,250	22-11-2023
合計（ユーロ換算）	8,776	

出所：“Green Instruments Report 2025”

また、ラボバンクは企業のサステナビリティ転換を支援するトランジション・ファイナンスにも注力している。代表例として、Coca-Cola Europacific Partners（CCEP）が推進するサプライチェーン脱炭素化プログラムにおいて、サプライヤー向けのサステナビリティ連動型ファイナンスの提供を支援している。これは環境・社会面のパフォーマンス目標を達成したサプライヤーに優遇的な資金調達条件を提供し、サプライチェーン全体の脱炭素化を促進する仕組みであり、ラボバンクはその資金供給およびサステナビリティ評価プロセスを支援する金融機関の一つとして参画している⁵⁴。

⁵³ <https://www.rabobank.com/about-us/investor-relations/funding-and-capital/sustainable-instruments>

⁵⁴ “Coca-Cola Europacific Partners and Rabobank launch carbon-cutting supply chain model”, 25 August 2022

第4章 最近の金融動向と今後の展望

1. 金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向

(1) フィンテックの動向

オランダのフィンテック産業は過去 10 年間で急速な成長を遂げている。EY『Dutch FinTech Census 2023』によれば、国内のフィンテック企業数は 2019 年の 635 社から 2023 年には 861 社へ増加した。サービス別では「金融ソフトウェア」が最大のセグメントであり、「決済・送金」がこれに続いている。近年はオープンバンキング、レグテック (RegTech)、デジタル融資、ブロックチェーン関連サービスなどの分野でも事業領域が拡大している。

その後も業界の成長は続いており、オランダ外国投資庁 (NFIA) および Invest in Holland によれば、2025 年時点でオランダには 860 社超のフィンテック企業が存在し、欧州有数のフィンテック集積地となっている。決済、デジタルバンキング、組込型金融 (Embedded Finance)、AI、ブロックチェーン分野などが成長領域として注目されている。

大手銀行は競争力を維持するため、フィンテック企業との連携やスタートアップ支援を積極的に進めている。既存システムの維持・運営に IT 投資の多くを割かざるを得ない中、MVP (Minimum Viable Product) の開発を得意とするスタートアップとの協業は、イノベーション創出の有効な手段となっている。

ING 銀行は国内外のフィンテック企業への投資を積極的に行っており、特にブロックチェーン関連分野に注力している。また、アムステルダム、シンガポール、ロンドン、ブリュッセルにイノベーション拠点を設置し、スタートアップとの協業を推進している。

ラボバンクはスタートアップ投資に加え、自社従業員によるイノベーション創出を促進するため、2015 年に社内アクセラレーションプログラム「Moonshot」を開始した。同プログラムからは独立・成長した事業も生まれている。

ABN アムロ銀行は自らベンチャーキャピタル機能を有し、有望なフィンテック企業への投資や新規事業の育成を進めている。

オランダは欧州を代表するフィンテック拠点の一つであり、複数のユニコーン企業を輩出している。代表的な企業は以下のとおりである。

Adyen (2006 年設立) オンライン、モバイル、実店舗を統合したグローバル決済プラットフォームを提供する。欧州最大級のフィンテック企業の一つである。

Mollie (2004 年設立) 中小事業者向け決済サービスプロバイダー。欧州各国で決済サービスを展開している。

bunq (2012 年設立) モバイル専門銀行として成長したチャレンジャー・バンクであり、欧州域内で個人・法人向け金融サービスを提供している。

Mambu (2011 年設立) 銀行・金融機関向けのクラウドネイティブなコアバンキングプラットフォームを提供する。

Bitfury（2011 年設立） ブロックチェーン関連インフラおよびソリューションを提供する企業である。

Backbase（2003 年設立） 銀行や保険会社向けのデジタルバンキングプラットフォームを開発・提供している。

DataSnipper（2017 年設立） AI を活用した監査業務自動化ソフトウェアを提供しており、2024 年にユニコーン企業となった。

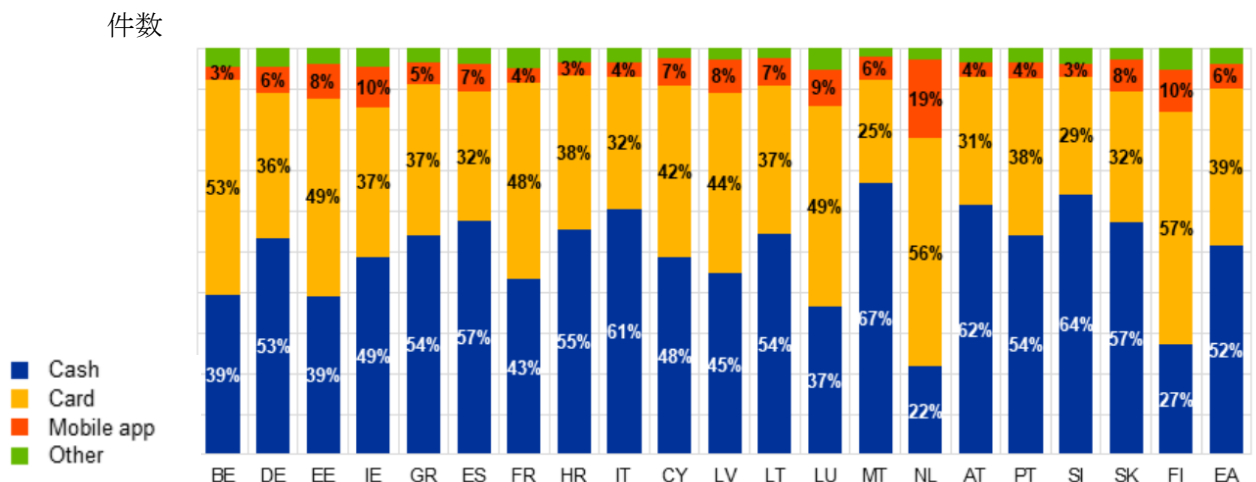
オランダ中央銀行（DNB）によれば、フィンテック企業による融資残高は 2021 年の 18 億ユーロから 2024 年には 44 億ユーロへ増加した。特に中小企業向け融資分野で存在感を強めており、2024 年末時点の SME 融資市場シェアは 2.8% に達している⁵⁵。従来銀行を補完する金融仲介機能として、フィンテック企業の役割は拡大している⁵⁵。

（2）キャッシュレス化の状況

欧州諸国の中でも、オランダはキャッシュレス決済の普及が最も進んだ国の一つである。ECB（欧州中央銀行）が実施した「Study on the payment attitudes of consumers in the euro area (SPACE) 2024」によれば、ユーロ圏全体では店頭（POS）決済の 52% が現金によって行われているが、オランダでは現金利用率は約 2 割にとどまっており、ユーロ圏 20 か国の中で最も低い水準にある。オランダの消費者は、店頭決済においてデジタル決済手段を最も利用している国民とされる。

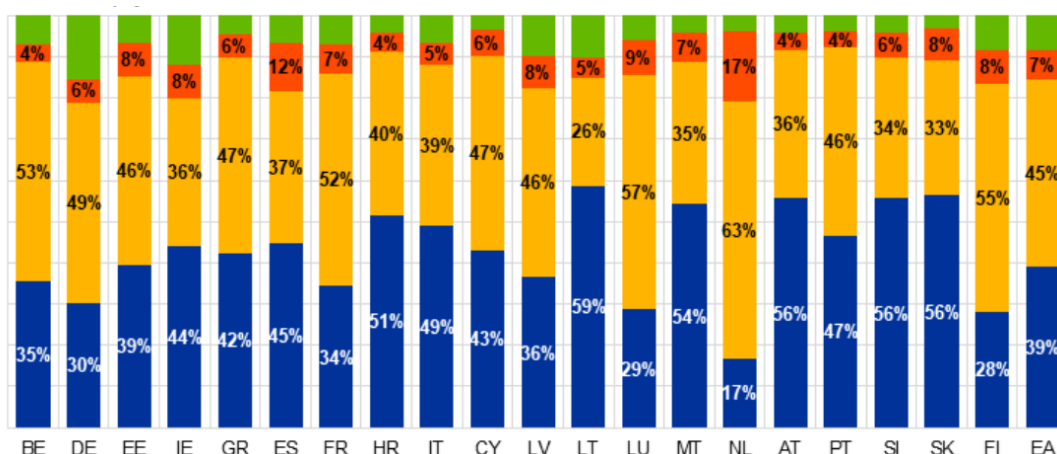
なお、オランダで最も利用されている支払手段は銀行預金口座と連動したデビットカードである。近年はスマートフォンやスマートウォッチを利用したモバイル決済も急速に普及しており、欧州の中でも高い利用率を示している。ECB の調査によれば、オランダでは店頭決済のほぼ 5 件に 1 件が携帯端末によって行われており、ユーロ圏で最も高い比率となっている（図表 28）。

図表 28：ユーロ圏諸国の店頭支払いでのキャッシュ決済比率（2024 年）



⁵⁵ <https://www.dnb.nl/en/general-news/statistical-news/2025/financing-by-dutch-fintechs-more-than-doubled-over-three-years/>

金額

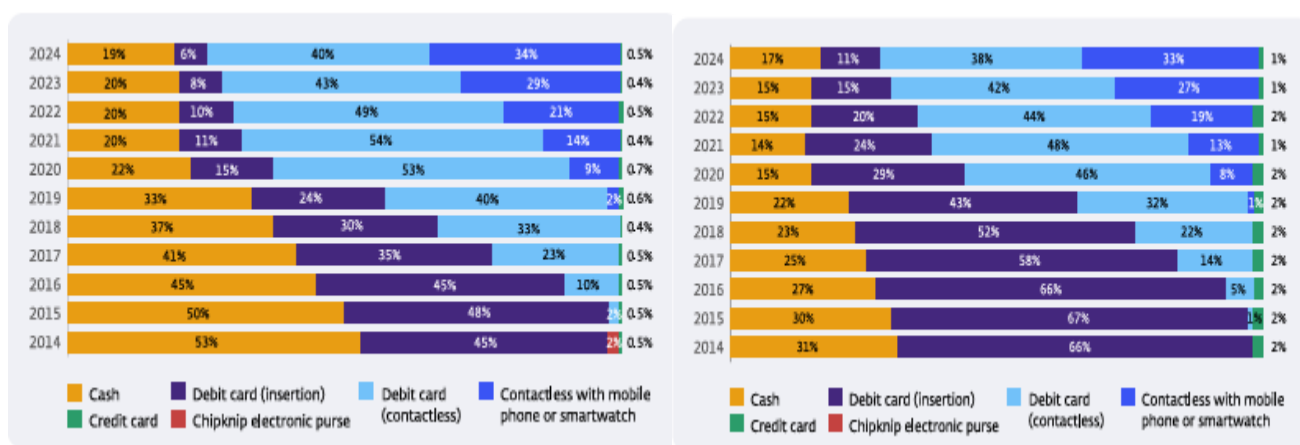


出所：ECB “Study on the payment attitudes of consumers in euro area (SPACE) – 2024”

オランダ中央銀行（DNB）およびオランダ決済協会の調査によれば、**2024 年の店頭決済件数は 72 億件、決済総額は 1,785 億ユーロに達した**。このうち現金による決済は件数ベースで **19%**にとどまり、**8 割超**がデビットカードやモバイル端末によるキャッシュレス決済で占められている。

また、デビットカード決済の非接触化も急速に進展している。**2024 年には全店頭決済の 40%**が非接触型デビットカードによる支払いであり、スマートフォン・スマートウォッチによる決済も **34%**を占めた。一方で、カードを端末に挿入して行う従来型決済は全体の **6%**まで低下している（図表 29）。

図表 29： 店頭（POS）における販売時点での決済手段の推移（左：件数、右：金額）



出所：オランダ中央銀行 “Point of sale payments in 2024”

オランダにおけるキャッシュレス化の最大の特徴は、クレジットカードではなくデビットカードを中心として発展してきた点にある。世界銀行の **Global Findex 2025** によれば、**15 歳以上人口のデビットカード保有率は 97.2%**に達し、国民生活に深く浸透した日常的な決済手段となっている。

デビットカード利用の拡大は実際の決済データにも表れている。DNB によれば、店頭でのデビットカード決済件数は **2013 年の 27 億件から 2024 年には約 58 億件へ増**

加した一方、現金決済は同期間に大幅に減少した。また、決済金額ベースでもデビットカード利用は増加傾向にあるのに対し、クレジットカードの利用規模は限定的である。こうしたことから、オランダではクレジットカードよりもデビットカードが決済市場の中心的な役割を担っているといえる。

2014 年には銀行業界と小売業界が「店頭決済におけるキャッシュレス比率を 60% 以上に高める」との目標を共有し、小売事業者による決済端末の普及が進んだ。利用者の増加が加盟店の拡大を促し、加盟店の増加がさらに利用者を増やすという好循環が形成されたことに加え、高い銀行口座保有率やデジタル・サービスへの親和性も、オランダが欧州有数のキャッシュレス先進国となった背景として指摘されている。

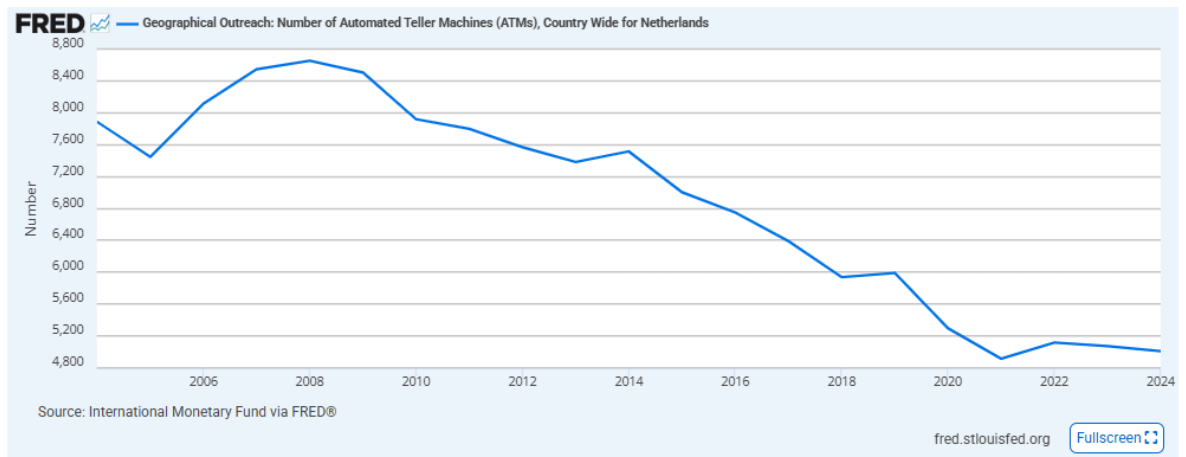
DNB によると、デビットカード利用の拡大に伴って、現金は 2014 年の 34 億件から 2024 年の 14 億件まで激減しており（図表 30）、ATM 台数も低下基調にある（図表 31）。

図表 30：オランダの現金及びカードによる店頭決済件数及び決済額の推移



(注) デビットカードは接触型、非接触型の双方を含む
(出所) オランダ中央銀行 “Point-of-sale payments in 2024”

図表 31：ATM 台数の推移



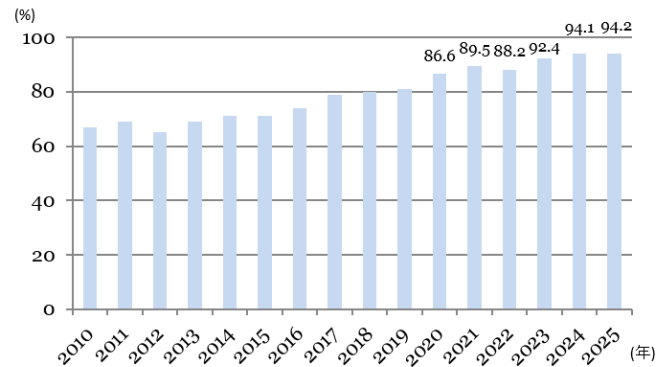
Data in this graph are copyrighted. Please review the copyright information in the series notes before sharing.

(出所) <https://fred.stlouisfed.org/series/NLDFCACNUM>

【オンライン決済の動向】

欧州連合統計局のデータでは、オランダにおける商取引のオンライン比率は年々増加している（**94%**）。EU27 カ国（英国含む）の平均 **74%**と比較するとオランダでの利用率は非常に高く、浸透が進んでいるといえる。

図表 32：オランダの商取引のオンライン比率



（出所）欧州連合統計局

https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/explore/all/t_science?lang=en&subtheme=t_isoc.t_i_soc_i.t_isoc_iec&display=list&sort=category&extractionId=tin00096

【オランダの主要決済サービス iDEAL について】

オランダでは、店舗でのキャッシュレス決済はデビットカードが圧倒的なシェアを占めている一方、オンラインショッピングでは **iDEAL** が主要な決済手段となっている。**iDEAL** はオランダ独自のオンライン口座振替サービスであり、利用者は自身のインターネットバンキングやモバイルバンキングを通じて、銀行口座から即時に支払いを行うことができる。仕組みとしては銀行預金から直接引き落とされるため、クレジットカードではなくデビット決済や口座振替に近い性格を有している。

iDEAL は **2005** 年にオランダの主要銀行によって開始されたサービスであり、現在も国内のほぼすべての主要銀行が参加している。**2023** 年には欧州決済統合を進める **European Payments Initiative (EPI)** が **iDEAL** を買収し、将来的には欧州共通決済基盤「**Wero**」への発展が予定されている。

オンライン決済市場における **iDEAL** の存在感は極めて大きい。**2014** 年時点ではオランダのオンラインショッピング決済の **54%** を占めていたが、その後シェアを拡大し、**2024** 年時点でもオンライン購入件数ベースで **72%** のシェアを維持している。

利用件数は継続的に増加しており、**2021** 年に年間取引回数が初めて **10** 億回を突破した後も成長を続け、**2024** 年には **14** 億 **7,700** 万回に達した。これは前年比 **8.4%** 増であり、オランダの電子商取引における中核的な決済インフラとなっている。さらに **2024** 年末時点で約 **29** 万の加盟店が **iDEAL** を導入している⁵⁶。

⁵⁶ https://d1twm33rljaon.cloudfront.net/Documents/Annual-Reports/iDEAL/Currence_iDEAL_Annual-

(3) モバイル決済の動向

モバイル決済とは、スマートフォンなどの携帯端末を用いて、財・サービスの購入、送金、請求支払いなどの決済を行う手段で、キャッシュレス決済の一つとして位置づけられる。

モバイル決済はオランダにおいて安全かつ効率的な決済手段として広く受け入れられており、ING 銀行のリテール顧客におけるモバイル利用も拡大を続けている。デジタル化に対する顧客ニーズの高まりを受け、ING は「Think Forward」戦略のもと、デジタル技術を活用した顧客体験の向上を推進してきた。従来の店舗中心のサービスモデルから脱却し、スマートフォン等のデジタル端末を軸としたオムニチャネル戦略を展開するとともに、ベネルクス 3 国（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク）で共通利用可能なバンキング・プラットフォームの構築を進めた。また、リテール顧客向けにはロボ・アドバイザー（Digital Financial Advisor）、デジタル決済（Payments）、デジタル・プラットフォーム（Digital Platforms）、オンライン融資（Instant Lending）などのサービス拡充に取り組んだ。

さらに、ING は大規模な ICT 投資による業務効率化とコスト削減を進め、デジタル化を通じた顧客体験の向上と収益基盤の強化を図ってきた。その結果、リテール銀行部門におけるモバイル利用は急速に拡大し、**2025 年にはモバイル・プライマリー・カスタマー（少なくとも四半期に 1 回モバイルで利用する顧客）が前年比 100 万人超増加して 1,540 万人に達した。総顧客数約 4,100 万人のうち 1,500 万人超がモバイルを主要チャネルとして利用しており、ING におけるデジタル化の進展を示している**⁵⁷。

2018 年のデジタル戦略では、アクサ保険との提携を通じてオーストラリア、フランス、ドイツ、イタリアなどでデジタル保険プラットフォームを構築したほか、英国で展開していたマネーマーケット・プラットフォーム「Yolt」をフランスおよびイタリアへ展開した。また、中小企業向け金融プラットフォームを運営する英国の Funding Options やドイツの FinCompare との提携、決済事業会社 Payvision への出資などを通じて、フィンテック分野やデジタル決済分野での事業拡大を進めた。2019 年にはオランダ、ドイツ、ルーマニア、スペインにおいて Apple Pay を導入し、モバイルアプリの利便性を高めた。また、オランダ、ベルギーにおいて即時決済サービスの提供を開始した。

2019 年にはオランダ、ドイツ、ルーマニア、スペインで Apple Pay への対応を開始し、モバイル決済サービスの利便性向上を図った。また、オランダおよびベルギーでは即時決済サービス（Instant Payments）の提供を開始し、リアルタイム決済環境の整備を進めた。

オランダでは Google Pay や Samsung Pay よりも Apple Pay の利用が先行して普及したほか、ING、Rabobank、ABN AMRO などの大手銀行や、bunq、N26、Revolut などのデジタル専業銀行が独自のモバイル決済サービスを提供している。そのため、オランダのモバイル決済市場は、多様な金融機関やフィンテック企業が競争する分散的な市場構造となっている。

オランダは欧州でも有数のキャッシュレス社会であり、ECB の調査によると、店舗

(POS) 支払いに占めるモバイル決済の割合は件数ベースで 19%、金額ベースで 17% となり、いずれもユーロ圏諸国の中で最も高い水準であった（前掲図表 28）。また、モバイル決済は安全かつ効率的な決済手段として広く受け入れられており、銀行アプリを通じた認証には指紋認証や顔認証などの生体認証技術が活用されている。加えて、決済システム全体で高度な暗号化技術や強固な本人認証が採用されており、高い安全性を確保している。

(4) リテール決済に関する法規制の状況

2018 年 5 月 25 日より EU 一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation, GDPR) が適用された。GDPR は、EU を含む欧州経済領域 (EEA) 域内で取得した「氏名」や「クレジットカード番号」などの個人データを EEA 域外に移転することを原則禁止し、個人の権利の保護を強化することを目指している。EU 規則は加盟国に直接適用されるため、加盟国による国内法制化の必要はない。オランダにおいては、すでに 2016 年よりオランダデータ保護法が改正され、データ保護法制に大きな変更が加えられた。主には、データ漏えいを報告する管理者義務が導入され、違反がある場合には罰則を課す権限がオランダデータ保護機関に付与された。オランダではデータ保護庁 (Autoriteit Persoonsgegevens: AP) が監督機関となっている⁵⁸。

2015 年 11 月に EU は、決済の安全性・安定性向上、利用者保護、決済サービス市場の効率化、フィンテック企業も含めたレベル・プレイング・フィールド（競争上の公平性）の確保等の観点から、決済サービス指令を改正し、第 2 次決済サービス指令 (Payment Services Directive 2, PSD2) を採択、2018 年 1 月 13 日を期限として各国が法制化することとなった。PSD2 で新たに決済指示伝達サービス提供者 (Payment Initiation Service Provider, PISP) と口座情報サービス提供者 (Account Information Service Provider, AISP) が定義され、PISP については免許制 (Authorisation)、AISP については登録制 (Registration) が導入された。オランダにおいては、前述の iDEAL が PISP を活用したサービスにあたり、e コマースサイトとオンラインバンキング・プラットフォームをつなげ、利用者が e コマースでの決済を自らの銀行口座引落で可能とする。利用者の決済口座にアクセスする際には銀行が原則オープン API (Application Programming Interface) で対応することが定められている。

欧州委員会は 2018 年 3 月 21 日にデジタル分野における課税に関する 2 つの指令案を発表した。1 つ目の提案は、①収益が 700 万ユーロを超える場合、②ユーザーが 10 万人を超える場合、③サービス提供のための事業契約数が 3,000 件を超える場合のいずれかを満たせば、域内に実体的な拠点が存在していなくとも有意なデジタルの存在を有していると見なされ課税が可能となるものである。2 つ目の提案は、包括的な税制改革が実施されるまでの暫定的措置としての位置付けで、売上高に対して 3%課税するものである。

EU において税制を変更するには全会一致での承認が必要である。アイルランドやオランダのように低い税率で IT 企業を誘致してきた国も存在する中での指令案の成立は容易でなく⁵⁹、合意目標期限である 2019 年 3 月の EU 財務相会合において合意には至らなかった。なお、英国政府は大手 IT 企業を対象とするデジタル課税を 2020 年 4 月より導入した。フランスでは「デジタル・サービスへの課税創設」法案が 2019 年

⁵⁸ <https://autoriteitpersoonsgegevens.nl/en>

⁵⁹ JETRO ビジネス短信 “欧州委、デジタル経済への課税を提案”

7月に可決された。これによりフランス国内での年間売上高が2,500万ユーロ以上かつ世界売上高が7億5,000万ユーロ以上の企業を対象に、2019年1月からのフランス国内での売上高に対し3%課税することとなり、国内法として先行課税することを決めた⁶⁰。また、スペインもデジタル課税導入を目指している⁶¹。

2019年10月にはOECDが高収益を上げている多国籍大企業（デジタル企業も含む）に対して、消費者向け活動の拠点がどこにあるか、どこで収益を上げているかにかかわらず、確実に納税させるために国際交渉を進める提案を発表した。ただし、早期からITサービスに対するデジタル課税を進めてきたEUと、IT企業以外にも課税を拡大すべきと考える米国の対立により、交渉が難航していることから、当初予定していた2020年内の合意には至らず、2021年中の合意を目指した。

2021年10月8日、OECDにおいて、2023年から多国籍企業（MNEs）に対して最低15%の税率が適用されることとなる国際税制の大改革が取りまとめられた⁶²。数年間にわたる精力的な交渉を経て、136カ国・地域が、「経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対処するための二本の柱からなる解決策に関する声明」に参加した。第一の柱は、最大規模の多国籍企業に関して、各国間の利益と課税権のより公平な配分を確保することを目指し、第二の柱では、15%の世界的最小法人税率を導入する。新しい最低税率は、売上高が7億5,000万ユーロを超える企業に適用され、世界全体で年間約1,500億米ドルの追加税収が発生すると推定されている。

10月の政治合意を受けて、欧州委員会は第二の柱の実施に必要なルールをEU域内で適用するための法案として、12月22日、EU域内の多国籍企業に対する世界共通の最低法人税率に関する適用指令案を発表した。

2023年7月12日にOECDは、143カ国のうち138カ国の合意を反映した成果声明を公表した。2025年1月13日にOECD包摂的枠組み共同議長が公表した進捗報告によれば、第一の柱を実施するための多国間条約（Amount A）および基礎的なマーケティング・販売活動に関する簡素化ルール（Amount B）について、なお加盟国間の意見対立が残っており、最終合意には至っていない。2025年1月20日、トランプ政権は国際的な税制改革の取組から離脱する方針を示した。

2026年現在、第二の柱についてはEUをはじめ多くの国・地域で導入が進んでいる一方、第一の柱については多国間条約の発効に必要な国際的合意がなお成立しておらず、OECDはAmount Bの運用指針や実務ツールの整備を進めながら、包括的な合意形成を継続している。

(5) 顧客データを活用したビジネス動向

世界に先駆けてオープンバンキングに取り組んだEUでは、欧州内の決済標準化を推進するための法的枠組みである決済サービス指令（Payment Services Directive : PSD）が2007年に誕生していたが、決済のセキュリティの確保、利用者保護、個人情報保護、競争上の公平性確保の観点からEU理事会が2015年11月、その改訂版である「決済サービス指令第2版（PSD2）」を成立させ、加盟各国に対して2018年1月13日までに国内法に反映させることを義務付けた。

60 JETRO ビジネス短信 “フランスがGAFA課税を単独導入へ、米国との緊張増す”

61 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-02-19/Q5XDXQDWX2PT01>

62 OECD 「国際社会がデジタル時代の画期的な租税条約を締結」

PSD2 の施行によって、第三者企業（Third Party Provider: TPP）とのオープン API 接続をすべての銀行に義務付ける制度が整備され、各国規制当局に認可を受けた事業者らは顧客の同意の下、リクエストに応じて銀行から顧客データを自由に取得したり、決済処理を行ったりできるようになった。

オランダは現在では欧州有数のデジタル金融先進国と評価されているものの、PSD2 の国内法化は EU 加盟国の中でも比較的遅れ、2019 年 2 月によりやく実施された。この背景として、オランダでは PSD2 導入以前から iDEAL を中心とする口座連動型決済システムが広く普及しており、決済インフラが既に高い利便性を実現していたことが指摘されている。そのため、政府や金融業界の間では、オープンバンキングによって得られる追加的な便益が他国ほど大きくないとの認識が存在していた。近年も iDEAL はオランダの電子商取引決済において中心的な役割を担っており、同国の高いデジタル決済成熟度を支えている。

また、オランダでは長年にわたりプライバシー保護への関心が高く、オープンバンキング普及の初期段階では、消費者の多くが金融データの共有に慎重な姿勢を示していた。特に GDPR の施行以降、個人データの利用に対する社会的な意識が高まり、金融機関やフィンテック企業に対しても厳格なデータ管理が求められるようになった。2019 年には、ING 銀行が顧客の取引データを活用したパーソナライズド広告サービスを検討した際、データ保護庁 (AP) が GDPR との整合性に関して懸念を表明するなど、当局も個人情報保護を重視する姿勢を示している⁶³。

しかし近年では、消費者の意識に変化が見られる。金融サービスの利便性向上や手続の迅速化、パーソナルファイナンス管理機能の高度化といった具体的なメリットが認識されるにつれ、データ共有を受け入れる利用者が増加している。企業側も、データセキュリティや利用目的の透明化を重視することで利用者の信頼獲得に努めている。オランダでは銀行、フィンテック企業、決済事業者による連携が進み、オープンバンキングを活用した新たな決済サービスや金融サービスが拡大している。

現在のオランダは、ABN AMRO、ING、Rabobank をはじめとする主要銀行が PSD2 対応 API を提供し、ベルリン・グループ (Berlin Group) の NextGenPSD2 標準に準拠した環境が整備されている。また、DNB (オランダ中央銀行) および AFM (金融市場庁) の監督のもとで、AISP や PISP の参入も進んでいる。欧州で最も高いインターネット利用率を有する国の一つであり、フィンテック企業である Adyen、bunq、Mollie などの成長もオープンバンキング市場の発展を後押ししている⁶⁴。

さらに EU では、PSD2 の課題を踏まえた制度改革として、第 3 次決済サービス指令 (PSD3) および決済サービス規則 (PSR) の導入が検討されている。これらの改革は、銀行 API の品質向上、不正防止の強化、利用者保護の拡充、オープンファイナンスへの発展を目的としており、オランダにおいても今後の金融サービスの発展に大きな影響を与えることが見込まれている⁶⁵。

63 <https://www.autoriteitpersoonsgegevens.nl/en>

64 <https://www.fiskil.com/open-finance-tracker/netherlands>

65 <https://www.twobirds.com/en/insights/2024/global/open-banking-rules-and-gdpr-interplay-revisited>

(6) リテール金融機関の顧客接点における DX

キャッシュレス化の進展と併行して有人店舗の閉鎖や ATM の撤去等が相次いでいる。ATM の減少については近年、オランダ国内で ATM 内の現金の強奪を目的とした爆破事件が多発しており（2017 年：87 件、2018 年：48 件、2019 年：71 件）⁶⁶、特に人が密集する地域や住宅街に設置された ATM は、通行人や近隣住民のリスクが大きな問題となっている。銀行はセキュリティ強化などの対応を余儀なくされ、ATM の管理コストの負担が上昇している。しかし、高齢者や体が不自由な人々にとって、ATM は依然として不可欠なインフラである。オランダ中央銀行と Dutch Payments Consultation、銀行業界の三者は、「ATM の 5km 以内に居住する人口の割合」を指標として重視しており（2022 年は 99.5%⁶⁷）、安易な ATM 廃止を懸念している。

このような中、ING 銀行、ラボバンク ABN、アムロ銀行の大手三行は 2017 年、ATM の継続利用を希望する顧客のために共同の ATM ネットワークの創設に向けて連携することを明らかにした⁶⁸。三行のネットワークは個々の銀行には帰属しない独立したネットワークで Geldmaat と呼ばれるシステムに集約され、いずれの銀行の利用者も、Geldmaat の ATM で現金の預け入れや引き出しなどを行うことができるようになった。2019 年 6 月にショッピングセンター内に最初の ATM が設置されて以降⁶⁹、3 行の共同により、21 年 10 月 1 日に 3 行の旧式 ATM から Geldmaat が所有・運営する ATM ネットワークへの置き換えが完了した⁷⁰。これまで複数行の ATM が近接していた地域を中心に、利用者の利便性を損なうことなく ATM を削減できることが期待されている。Geldmaat ATM はすべての人にとって 5km 圏内に設置されることをスタンダードとする。現在では Geldmaat がオランダ国内の ATM インフラの中核を担っており、約 4,000 台の ATM および現金関連設備を管理している。

なお、国内の成人 10 万人当りの銀行 ATM 数は、2008 年の 64.1 台をピークに徐々に減少、2024 年には 33 台とほぼ半減し、国内の成人 10 万人当り銀行支店数も 2007 年の 28.7 店をピークにその後減少傾向が続いている（図表 33）。特に近年はサイバー攻撃やシステム障害へのレジリエンス確保の観点から、現金を「公共的なバックアップ決済手段」として維持する必要性が強調されており、ATM ネットワークの維持は金融包摂および決済システムの安定性確保の観点から引き続き重要な政策課題となっている。

⁶⁶ <https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/latest-news-headlines/56620970>

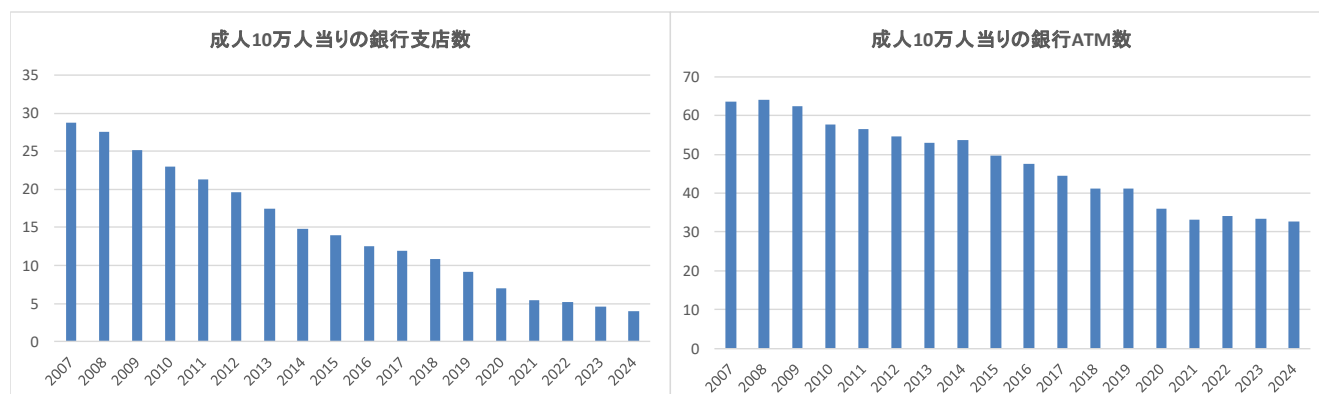
⁶⁷ “Facts and figures on the Dutch payment system in 2024” <https://factsheet.betalvereniging.nl/en/>

⁶⁸ <https://www.geldmaat.nl/expat-information/>

⁶⁹ <https://www.abnamro.com/en/newsroom/newsarticles/2019/first-geldmaat-atm-revealed-in-soest-the-netherlands.html>

⁷⁰ “Geldmaat: An example of ATM pooling in the Netherlands”, Spring 2022

図表 33：オランダ国内の成人 10 万人当りの銀行支店数と銀行 ATM 数



出所：World Bank “Automated teller machines (per 100,000 adults)” and “Commercial bank branches (per 100,000 adults)” -Netherlands

(7) インターネット専門銀行

インターネット専門銀行とは、実店舗を原則的に保有せず、スマートフォン等の通信端末を介した金融サービス提供に特化した銀行である。一般には「チャレンジャー・バンク（Challenger Bank）」と「ネオバンク（Neobank）」に分類されることが多い。

チャレンジャー・バンクとは、企業が独自または買収で銀行免許を取得して銀行サービスを行うデジタル銀行を指す。一方ネオバンクとは、自らは銀行免許を取得せず、提携した既存銀行の免許を利用して金融サービスを提供するデジタルバンクである。もっとも、近年では両者を総称して「ネオバンク」と呼ぶケースも多く、用語の使い分けは必ずしも統一されていない。

現在、世界で最もチャレンジャー・バンクの発展が顕著な市場の一つである英国では、大手行による寡占状態を解消するために規制緩和を進めた政府の後押しを受けて、数多くのチャレンジャー・バンクが誕生した。オランダも他の欧州諸国と同様、その流れを受けて、BunqやKnab等のチャレンジャー・バンクが誕生し、リテール向けのインターネット・バンキング・サービスを提供している。

下記図表 34 によると、**2026 年 8 月**にオランダで活動するネオバンクは全体で **36 社**あり、うちオランダに本部を置くのは Bunq、Knab、Finom の **3 社**である。しかし、これらは一律にネオバンクとして分類されているものの、実態は異なる。bunq はオランダ中央銀行（DNB）から銀行免許を取得したデジタル銀行であり、定義上はチャレンジャー・バンクに該当する。Knab についても銀行ライセンスを有する銀行グループ傘下で銀行サービスを提供しており、同様にチャレンジャー・バンクとして位置付けることができる。一方、Finom は銀行免許を保有せず、提携金融機関のインフラを活用してサービスを提供しているため、狭義のネオバンクに該当する。このように、実務上は銀行免許の有無にかかわらず「ネオバンク」の名称が広く用いられており、チャレンジャー・バンクとネオバンクの区別は必ずしも厳密にはなされていない。

図表 34：オランダで活動する全ネオバンク 36 行（2026 年 8 月）

Neobank	Head office	Neobank	Head office	Neobank	Head office
 Wallester	Estonie	 World Remit	United Kingdom	 Tomorrow	Germany
 Airwallex	Australia	 Holvi Biz	Finland	 Bitwala (ex. Nuri)	Germany
 Sogexia	Luxembourg	 Wirex	Ireland	 Go Solo Biz	United-Kingdom
 Revolut Business Biz	United Kingdom	 Vivid Money	Germany	 BlackcatCard	Malta
 Moss Biz	United-Kingdom	 Wise (Transferwise)	United Kingdom	 Knab	Netherlands
 Bunq	Netherlands	 Trastra	Czech Republic	 Pleo Biz	France
 Soldo Biz	United Kingdom	 Xe Money Transfer	Canada		
 Multipass Biz	United-Kingdom	 Atlantic Money	Belgium		
 Everestcard Biz	Luxembourg	 Xapo Bank	Gibraltar		
 Violet Biz	Lithuania	 Curve	United Kingdom		
 Finom Biz	Netherlands	 CurrencyFair	Ireland		
 MyPOS Biz	United Kingdom	 TransferGo	United-Kingdom		
 Propulse by CA Biz	France	 Revolut	United Kingdom		
 Rapyd (Ex Neat) Biz	Hong Kong	 Intergiro Biz	Sweden		
 N26	Germany	 Remitly	Ireland		

出所：“Neobanks in Netherlands in August 2026” <https://neobanks.app/neobanks/netherlands>

(8) デジタル通貨導入に向けた動き

暗号通貨はオランダの国民の間ではかなり浸透しているとみられる。市場調査会社 Multiscope によれば、2024 年時点で約 200 万人が暗号資産を保有しており、18 歳以上人口の約 14%に相当し、保有者数は近年概ね横ばいで推移している。保有銘柄ではビットコインが最も多く、暗号資産はオランダの個人投資家の間で一般的な投資対象として定着しつつある。

【政府・EU による規制】

オランダでは暗号資産の保有・売買は合法であるが、事業者には厳格な規制が適用される。EU のマネーロンダリング対策規則や資金洗浄防止指令（AMLD）に基づき、暗号資産サービス事業者は監督当局への登録や顧客確認（KYC）等が求められる。オランダ政府の基本方針は「禁止ではなく適切な規制」である。

また、EU では暗号資産市場規制（MiCA）が成立し、電子マネートークン等に関する規則は 2024 年 6 月から、それ以外の主要規定は 2024 年 12 月 30 日から適用された。MiCA は発行者の情報開示義務や利用者保護を強化し、EU 域内で統一的な規制枠組みを提供している。

【中銀デジタル通貨（CBDC）】

欧州中央銀行（ECB）は、2020年1月、CBDCに関するハイレベル・タスクフォースを設置、10月にその検討結果をまとめたレポートを公表した。2021年からデジタルユーロの検討を本格化させ、現在は制度設計や技術基盤の整備を進める準備段階にある。導入時期は未定であるが、欧州全体で安全な公的デジタル決済手段の実現を目指している。

【CBDC へのオランダ政府のスタンス】

2020年4月、オランダ中央銀行は、ビットコインやフェイスブックの仮想通貨リブラなど他のデジタル決済手段や現金と比較し、技術やプライバシーの側面からCBDC設計の選択肢にまで言及した45ページにわたるレポートを発表した⁷¹。この報告書は、ヨーロッパの中央銀行によるデジタル通貨の議論の高まりに、オランダ中央銀行が影響力を獲得しようとするなかで発表された。オランダ中央銀行はヨーロッパのCBDCの研究・開発および展開のハブになろうとしている。オランダでは現金の使用が減少しユーロ圏で最もデジタル決済が進んでいる国であり、デジタル通貨の必要性が高まっているとされている。オランダ中央銀行はデジタル通貨が支払い市場の多様性を促進し、効率を向上させると評価している⁷²。

2. 郵便局金融を含めた金融包摂

(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策

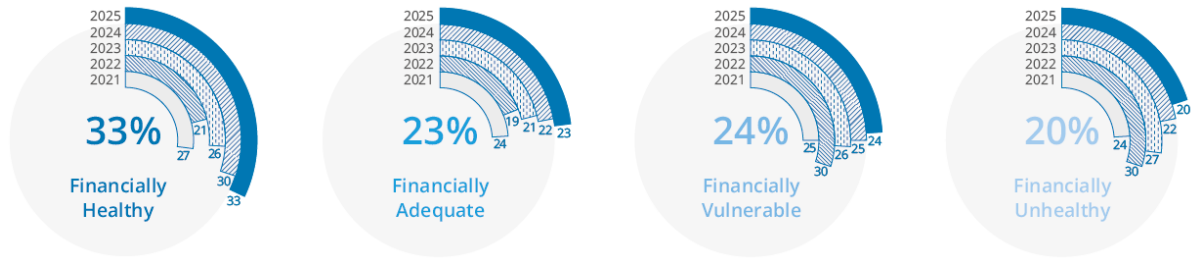
Deloitte、Nibud、ライデン大学、ティルブルフ大学等による2025年調査によれば、オランダの家計の財務健全性は改善傾向にあるものの、依然として課題が残る。調査では33%が「健全（Healthy）」、23%が「十分（Adequate）」、24%が「脆弱（Vulnerable）」、20%が「不健全（Unhealthy）」に分類されており、依然として44%の家計が脆弱または不健全な状態にある。若年層（18～24歳）は特に脆弱で、4分の3が下位2区分に属している⁷³。

71 オランダ中央銀行 “Central Bank Digital Currency : Objectives, preconditions and design choices”、April 2020

72 オランダ中央銀行 https://www.dnb.nl/media/ffenyxxc/working_paper_no-803.pdf

73 Deloitte “Financial health of Dutch households in 2025” https://www.deloitte.com/nl/en/Industries/financial-services/research/financiele-gezondheid-van-nederlandse-huishoudens.html?icid=toggle_nl_en

図表 35：オランダの家計の財務健全性の推移



出所：Deloitte “Financial health of Dutch households in 2025” p.2

こうした背景の下、後払いサービス（Buy Now, Pay Later: BNPL）が急速に普及している。BNPLは購入時の負担軽減や返品時の利便性を提供する一方、過剰債務のリスクも指摘されている。同調査によると BNPL 市場は拡大を続けており、特に若年層で利用率が高い。2025 年時点で過去 1 年間の利用率は 18～24 歳で 42%、25～34 歳で 50%に達した。また、BNPL 利用者の 54%は財務的に「脆弱」または「不健全」に分類されている⁷⁴。

延滞や債権回収の問題も発生している状況を受け、EU の改正消費者信用指令（CCD）の下で、2026 年までに BNPL 事業者は本格的な監督対象となり、年齢確認や信用力審査の強化が進められている。オランダ政府・監督当局は、利便性を維持しつつも、若年層を中心とした過剰債務の抑制を重視している。

（2）金融包摂政策における国、金融機関の関わり

【政府・中銀の施策・プログラム】

◆Money Wise Platform（金融リテラシーの重要性への覚醒プログラム）

実業界、官界、学界等各界が協力して消費者を money wise にする（金融リテラシーを改善する）ために 2008 年に財務省が開始、その後 2014 年に更新、さらに 18 年までの 5 年間のプログラムとして National Strategy for Financial Education 2014-2018 を発表した⁷⁵。「自覚・気づきの促進」から「責任ある金融行動の実践」に重点が移された。

金融教育に強い関心を持つ名誉総裁の Máxima 王妃は「開発の為の金融包摂に関する国連事務総長特別顧問」も務め、自ら国内外で金融教育の重要性を発信している。

銀行界、行政、教育界等から専門家を糾合し、情報・金融計算ツールの提供、tailored teaching program の提供を通じて「責任ある金融行動」の推進に貢献する。中央銀行はプラットフォームの創設メンバーのひとつである。

2025 年の「Dutch Money Week」では 300 を超える組織が参加し、約 40 万人の児童・生徒が金融教育プログラムに参加するなど、金融教育の全国的な推進役となって

⁷⁴ <https://www.deloitte.com/nl/en/about/press-room/financiele-gezondheid-nederland-verbetert.html>

⁷⁵ “Money Wise Platform committed to responsible financial behaviour” 2014

いる⁷⁶。

◆金融教育及び金融包摂に関する国家戦略 2021-2025 (National Strategy for Financial Education and Financial Inclusion 2021-2025)

2021年7月、初の National Strategy for Financial Education and Financial Inclusion が発表された。2021-2025 年を対象として、金融教育のみならずそれを通じての金融包摂を目指すこととした。2024年11月には新しいコア目標の草案が発表され、収入、支出、貯蓄、借金、財務リスクなどのテーマを深掘りすることに加え、デジタルリテラシーの重要性が強調された⁷⁷。2021-2025 年戦略は終了期間を迎え、関係機関はその成果を踏まえた次期戦略の策定・実施段階へ移行しており、金融ウェルビーイング、デジタル金融への対応、脆弱な層への金融包摂の強化が引き続き重要な政策課題となっている。

金融教育は金融安定のコアであることは特に 2008/9 年の金融危機の後では明らかであり、危機は拙い金融決定によるリスクの累積から生じた。この国家戦略は、金融教育のプロセスは自然発生的に進むものではなく、情報、ガイダンス、アドバイス、そして何よりも体系的なアプローチを必要とするとの認識から国を挙げて金融教育に注力するものである。

オランダの金融機関は、単なる金融サービス提供者としてではなく、金融教育および金融包摂政策の重要なパートナーとして位置付けられている。銀行協会や個別金融機関は Money Wise Platform に参画し、学校への講師派遣、オンライン教材の提供、金融相談活動などを実施している⁷⁸。

(3) 学校・職域での金融教育と金融包摂

Money Wise Platform が実施している主なプログラム

①学校教員に対する金融教育

オランダ中央銀行は、学校教員を対象とするオンラインレッスンまで含めて様々な金融教育プログラムを提供している。教員はその教材を教室で活用する。

②Money Wise Platform

銀行界、行政、教育界等から専門家を糾合し、情報・計算ツールの提供、目的に合わせて作成された教育プログラムの提供を通じて「責任ある金融行動」の推進への貢献を目指す。

③Dutch Money Week (旧 National Money Week)

Moneywise Platform は幼年時からお金の扱いを教えておくことを両親、学校の責任として奨励している。National Money Week は 2010 年から毎年開催されている Money Wise Platform の最もよく知られたイニシアチブである。中央銀行のスタッフをはじめとして金融界のプロが無料で出前授業を行う。OECD 金融教育国際ネットワークが開発したカリキュラムを 5-6 年生用に再編集して全国の小学校でワークショップを行う。

⁷⁶ <https://www.globalmoneyweek.org/countries/101-the-netherlands.html>

⁷⁷ <https://www.actualisatiekerndoelen.nl/>

⁷⁸ <https://www.wijzeringeldzaken.nl/english/>

小学生に楽しくおカネとの付き合い方を学んでもらうとの趣旨である。

④Pension3days

期間中、100 を超える機関がワークショップ、ヘルプデスク、オンライン等で年金に関する意識化、退職に関する質問に答える。毎年 11 月に開催され、年金基金、保険会社、企業、自治体、労使団体など多数の関係機関が参加する。2026 年は 11 月 10 日から 12 日に開催予定であり、全国でセミナー、ワークショップ、相談窓口、オンライン説明会などが実施される。

また、オランダは 2020 年 1 月に「多様性と包摂の取組」プロジェクトを開始した。

教育文化科学省の資金援助を受けた職業教育訓練における多様性と包摂を支援する取組で、従来の教室環境とは対照的な参加型アプローチを採用している。職業教育訓練学校は現在、実践を通じて学ぶ環境を整備しており、学習優先事項は次の通りである。

- ・ 多様性と包摂の概念を明確にする
- ・ 学校間の介入を設計し、それをテストするための作業方法を定義する
- ・ 多様性と包摂の問題に関する教師トレーニングを提供する
- ・ 学校のポリシーと実施イニシアチブを調整し、教員のコミットメントを高める

プログラムで提案されている活動には、コミュニティサービス学習/ソーシャルインターンシップに関する 1 日または複数日の課題、クラスメートに 1 日ガイドとして町/村を案内する課題、教師が一時的に別の学校で教えること等である。これらのイニシアチブは、生徒を現実世界の経験に参加させることで生徒の視野を広げるだけでなく、生徒間のコミュニティ意識、共感、コラボレーションを育むものとして評価されている⁷⁹。

(4) 政策評価と方向性

① Money Week

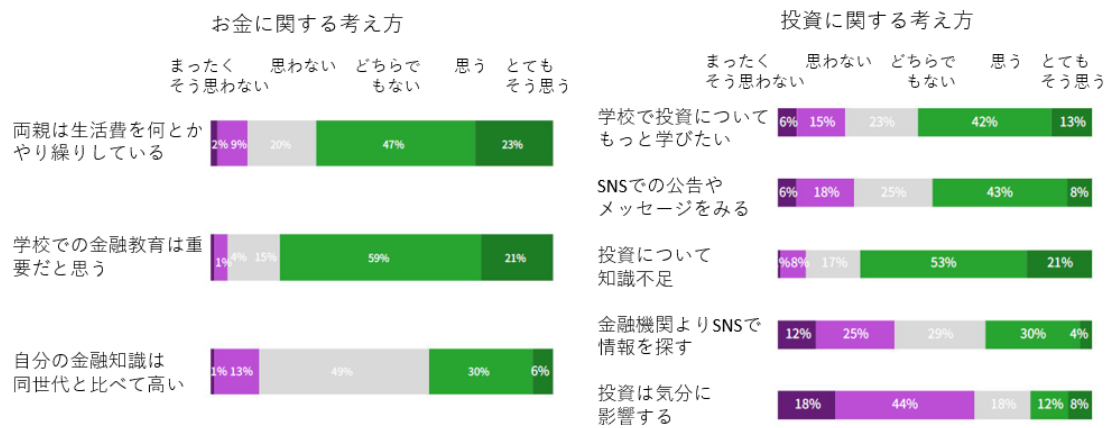
オランダの Dutch Money Week は、子どもや若者が幼少期から金融に対する意識を高め、健全な金融上の意思決定に必要な知識、スキル及び態度を身につけることを目的とした金融教育キャンペーンである。毎年 3 月に開催され、2025 年には第 14 回が実施された。2026 年の Dutch Money Week (第 15 回) の開催に合わせて、Money Wise Platform は 16～19 歳の若者 1,010 人を対象とした全国調査「Geldsprookjes, te mooi om waar te zijn? (お金のおとぎ話, うますぎる話?)」の結果を公表した。同調査は、若者がオンライン空間で直面する金融的誘惑や誤った金銭感覚について分析したものである。今年の調査項目ではオンラインゲームにおける支出行動やブラインドボックス購入時の感じ方、投資への考え方が紹介された。「学校での金融教育は重要」との回答は 80%にのぼり、「投資するには知識が不足している」が 74%、「学校で投資についてもっと学びたい」が 55%と学校を金融教育の場とするニーズが確認された（図表

⁷⁹ “Civic Education as a Pathway to Inclusive Societies: Exploring the role of education in fostering civic and social engagement” OECD Education Working Paper No.326

36)。

また、ゲーム事業者が活用する「ダークパターン (dark patterns)」と呼ばれる心理的誘導手法も指摘された。限定販売、希少性の演出、報酬システムなどが若者の衝動的購入を促している可能性があるとして指摘されている。

図表 36 若者の金融行動



出所) MoneyWise ” Geldsprookjes, te mooi om waar te zijn?”⁸⁰

②今後の政策アプローチ

・行動科学の知見

まだ解明できていないことは多々あり、人間行動の分析は今、政府の政策策定の出発点になることが多くなっている。金融包摂への政府の関与はますます行動科学からの知見を活用するようになっている。

・自立支援と公的支援のバランス

市民の自立・自己判断を尊重する度合を増やすべきか、教育・ガイダンスを提供する機会を増やすべきかのバランスをどのように取るかが政府の課題である。市民の自立が最終的に目指す規範ではあるが、自立の尊重だけではうまく行かない市民のグループは数多い。これからの数年、政府はもう一度家計の財政に影響を与える新しい措置を打ち出すことが期待されている。

(5) 高齢化とデジタル包摂

【高齢者の実態】

オランダ統計局 (CBS) によれば、2026 年 1 月 1 日時点の 65 歳以上人口は約 383 万 5 千人で、総人口の 21.2%を占めている。2021 年の約 345 万 8 千人 (19.3%) から増加しており、高齢者人口はすでに 20 歳未満人口を上回っている。CBS は今後も高齢化が進行すると予測しており、2070 年には 65 歳以上人口が約 540 万人に達すると見

⁸⁰ <https://www.wijzingeldzaken.nl/platform-wijzingeldzaken/publicaties/onderzoek-geldsprookjes-te-mooi-om-waar-te-zijn-maart-2026.pdf>

込んでいる⁸¹。

2019 年、政府は高齢者の金融搾取（elder financial abuse⁸²）問題への社会の関心を高めるテレビキャンペーンを開始した。

保健・福祉・スポーツ省の委託による調査では、2018 年に 65 歳以上の在宅高齢者少なくとも 12 万人（約 20 人に 1 人）が搾取されている。高齢者への搾取は肉体的、心理的な暴力もあるが、最もよくある形態は金融的搾取である。高齢者支援の NPO 法人 ABBO の幹部は、「搾取は 2011 年ごろから問題にされていたが、ほとんど改善は見られない。独居老人をたまに訪れる家族が加害者であるケースが多い」という。

【政府レベルの対策】

高齢者金融搾取は潜在化しやすい問題であり、多くの場合、被害者が加害者に依存していることから被害が表面化しにくい。近年は、以下の項目が重要視されている。

- ・ 金融機関による不審取引の検知
- ・ 地域包括的な見守りネットワーク
- ・ 介護・福祉・金融・警察の連携強化
- ・ 高齢者向け金融リテラシー教育
- ・ デジタル金融詐欺への対応

⁸¹ <https://www.cbs.nl/en-gb/visualisations/dashboard-population/age/elderly-people>

⁸² Elder financial abuse とは、誰かが高齢者の資産あるいは所有物を自己の個人的な目的のために違法ないし不適切な形で使用することを指す。往々にして家族が加害者である場合が少なくない。

<出所資料一覧>

【国際機関・外国機関文献・データベース】

- ・ The Banker Database
- ・ Belastingdienst（オランダ国税局）ウェブサイト
- ・ CBS（オランダ中央統計局）ウェブサイト
- ・ CEIC Global Database
- ・ Dutch Association of Real Estate Brokers and Real Estate Experts ウェブサイト
- ・ EBA（欧州銀行監督機構）ウェブサイト
- ・ EC（欧州委員会）ウェブサイト
- ・ IMF “World Economic Outlook October 2024”
- ・ Government of the Netherlands ウェブサイト
- ・ OECD “Economic Survey of the Netherlands”（2023）
- ・ World Council of Credit Unions ウェブサイト
- ・ 在蘭日本商工会議所ウェブサイト
- ・ 日本国外務省ウェブサイト
- ・ BIS CPMI（国際決済銀行 決済・市場インフラ委員会）ウェブサイト
- ・ JETRO（日本貿易振興機構）ウェブサイト

【中央銀行・監督官庁・銀行協会など HP】

- ・ AFM（金融市場庁）ウェブサイト
- ・ DNB（オランダ中央銀行）ウェブサイト
- ・ ECB（欧州中央銀行）ウェブサイト
- ・ NLF（NL Financieringswetgeving）ウェブサイト
- ・ NBB（オランダ中央銀行協会）ウェブサイト
- ・ 金融庁ウェブサイト

【論文・雑誌・業界紙】

- ・ 梅谷真一郎「ポストバンクのマスリテール金融サービス ヨーロッパ主要国の事例調査」（2006）
- ・ 斉藤由理子・重頭ユカリ『欧州の協同組合銀行』日本経済評論社（2010）
- ・ 鈴木敬之「EU における銀行同盟の議論」（2013）
- ・ 田中文憲「ベアリングズの崩壊－マーチャント・バンキングの終焉－」（奈良大学紀要第36号、2007）
- ・ 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部『投資ガイド オランダ』（2014）
- ・ みずほ総合研究所政策調査部 岡田豊主任研究員 「ソーシャルインパクトボンド」（2014）

【民間金融機関など HP】

- ・ ING グループウェブサイト
- ・ ラボバンクグループウェブサイト
- ・ ABN アムロ銀行ウェブサイト
- ・ PostNL 社ウェブサイト
- ・ フォルクス銀行ウェブサイト

【その他 HP】

- ・ Banks in the Netherlands ウェブサイト
- ・ ABP（オランダ公務員年金）ウェブサイト
- ・ PFZW（オランダ厚生福祉年金基金）ウェブサイト